

活動報告書

No. 98、99、100、101

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・ ~~研修費~~ ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第67回自治体学校in東京		
年 月 日	2025年7月26日(土)・27日(日)		
場 所	日本教育会館一ツ橋ホール、明治大学駿河台キャンパス リパティタワー、他（東京都）		
対 象 者	光永（ZOOM）・迫・田中・森議員、 XXXXXXXXXX 、全国の自治体 職員・議員・研究者・学生等		
目 的	全国の自治体の中での先進事例や問題点を学び、今後の議会論戦 に生かしていくため。		
内 容	別紙添付		
結果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	参加費	61,495	5人分
	宿泊費・交通費	179,760	宿泊費：3人分 交通費：4人分
	1日目タクシー代	1,400	
	現地分科会参加費	8,000	2人分
当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 250,655円			
領収書整理番号	98、99、100、101		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

第67回 自治体学校 in 東京 ZOOM 参加報告

2025年7月26日 光永敦彦

2025年7月26日

1、中山徹自治体問題研究所理事長貴重講演「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」について

戦後・被爆80年の節目として、アメリカと一体の軍事化が急速にすすむ実態の告発とともに、自治体の取り組みの重要性が語られました。中でも、「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」には、「市内での核兵器の製造、保有、持込み及び使用に協力しない」と書かれており、事実上の藤沢市版非核三原則であることや、「宝塚市核兵器廃絶平和推進基本条例」では、「核兵器の実験等が行われた場合は、当該実験等に対する反対の旨の意見を表明する」と表明され、さらに「中野区における平和行政の基本に関する条例」「三鷹市における平和施策の推進に関する条例」なども紹介され、自治体の取り組みが広がることが、国がいくら戦争できる国づくりを狙おうとも、自治体により食い止めることができると明解に語られました。

2、被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中熙巳 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員の講演は、自らの被爆体験をふまえ、ノーベル平和賞受賞を前後するリアルなお話と、これまでノミネートされながら受賞に至らなかったのに、今回受賞した理由などについて、詳しくお話をいただきました。何度お聞きしても心が揺さぶられます。

3、リレートーク①東京の町壊しについて、②会計年度任用職員について、③能登半島地震の検証について、が報告されました。

能登に再度行かなければならないと決意しました。

政務活動報告 2025年7月26日・27日 自治体学校 in 東京

迫祐仁

主催：第67回自治体学校実行委員会

会場：日本教育会館一ツ橋ホール

明治大学駿河台キャンパスリパティタワー

7月26日、27日と「第67回自治体学校」へ参加しました。

□基調講演「地方自治と地域 この1年から考える

核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」

：中山徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大名誉教授

日時：2025年7月26日（土） 午後1時15分～2時30分

会場：日本教育会館一ツ橋ホール

●内容

いま世界では、戦争が拡大しつつあり、ウクライナ、ガザについてイランにまで及び、イスラエルのネタニヤフ政権を支援するアメリカのトランプ大統領は、イランの核施設を攻撃するという許されない決定を下し、この行為を正当化するために、「戦争を終わらせる目的だ」と主張し、その歴史的な例として広島・長崎への原爆投下をあげた。これはトランプの戦争犯罪でも勝利すればよいという考え方を示したものです。

「軍事力を誇示するトランプ政権は、NATO各国に軍事費の増額（5%）を要求し、日本も防衛費増額を求められ、GDP比2%（2022年）となっている。」

加えて「土地利用は公共の福祉の観点から規制されていたのが、2021年から防衛的観点からの土地利用規制へと変わり、平和のうちに生存する権利が、有事の際の避難計画作成（2022年）、避難シェルターの整備（2024年）と有事に備え、沖縄県先島諸島5市町村（宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、多良間村）の住民約12万人の九州や山口県への避難計画があるが、避難完了するのに6日必要、その期間地域で避難できる場所を確保する必要あり・・・本当にできるのか？ また、沖縄本島には130万人いるが県外避難は不可能だ」と中山徹自治体問題研究所理事長はハッキリと述べられた。

さらに、「このままでは、再びあの悲惨な戦争が起きかねない」と警告された。そういう中、沖縄県うるま市では、保革の立場を超えた住民運動が自衛隊の訓練場計画を撤回させ、神奈川県藤沢市や長崎県時津町などの非核三原則」条例などが平和なまちづくりに貢献していると紹介され「戦争する国づくりと市民生活の向上や地域経済の発展は両立しない。自治体は地域と市民を守る砦になるべき」と訴えられた。

神戸市議会では1975年に「核搭載艦船の神戸入港拒否決議」が全会一致で可決し神戸港に入港する外国の艦船には「非核証明書」の発行を依頼し、それがあれば神戸市は入港を許可すると非核神戸方式を紹介されながら、「自治体が協力しなければ戦争できる国づくりは進まない」と指摘され、「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」は「市民運動と連携し、政府に対抗することで歯止めをかけられる」と強調されたのが印象的でした。

●成果

「軍事費増への道」は一貫して反対の立場で運動もしてきていると確信。しかし、土地利用の視点が2021年から「公共の福祉」から「防衛」へと変わったときに委員会などで舞鶴の自衛隊基地のことなどを審議していた。もっと継続してやるべきだったと反省。京都府内でも戦争する国づくりが進められている。自治体学校で学んだ、「このままでは、再びあの悲惨な戦争が起きかねない」しかし、「自治体が協力しなければ戦争できる国づくりは進まない」この視点をもっと明確に打ち出して議会論戦を進めていきたい。

□分科会3 「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」

：関耕平・島根大学教授

日時：2025年7月27日（日） 午前10時～午後4時

会場：明治大学駿河台キャンパスリパティータワー 1105教室

●内容

生態系と調和した農業のあり方（アグロエコロジー）について広島県の事例を示し、参加者から質問や成功事例、失敗事例など出され議論なった。

地域産の有機生産物を行政が公共調達して学校給食などに活用していくことで、地域経済活性化や農業再生へとつながるとの共感が広がり関心も増えてきている。

関教授は、アグロエコロジーは農業や化学肥料を多用する工業的農業から脱却し、生態系の営みの中で行う持続可能な農業で、国連も推奨する国際潮流だと紹介された。また、米価急騰の背景には、政府の対応不足と農業の構造的危機があると指摘されて、「生産者と消費者の連携」「命と生態系を基盤とした地域づくり」が重要だと話された。その上で有機農業の支援、オーガニック給食や自治体の配食サービスへの公共調達を提案し、都市と農村が食を通じてつながることで持続可能な社会が実現すると強調された。

実践例として、島根県邑南（おおなん）町の有機農家・長谷川敏郎氏の薪ボイラーやツバメなどを使った生物的害虫駆除の取り組みを紹介されて、「自然の回復力を信じる農法が未来を切り開く」と話された。驚いたのは、関教授は、有機農業政策を掲げる参政党など極右政党との違いにも言及されたことです。これらの政党が提唱する有機給食は「高価格で富裕層向けだ」と指摘されたが、逆に、アグロエコロジーは科学的合理性に基づいて、国際連帯を通じて小規模家族農業を支援するものだと言明をされた。さらに、「排外主義でないこと」「科学的根拠が重要な判断基準になる」とも指摘された。消費者が稲刈りなどに参加する「プロシューマー（prosumer）」（生産者＜producer＞と消費者＜consumer＞を組み合わせた造語）的関与も必要だと強調された。ことは、私は、農産物の生産等に関与することが将来的に農業について関心を持つ大事なことだと思った。

食料・農業と国民の健康を守る千葉県連絡会議（千葉県食健連）の長平 弘事務局次長から、10年に及ぶ運動で2016年から県内の学校給食パンを100%国内産・県内産小麦に切り替えた取り組みの報告がありました。いすみ市の有機無農薬米を学校給食に100%導入した事例や、匝瑳（そうさ）市の「地産地消都市宣言」の取り組みも紹介しました。旭市では、給食無償化運動により今年4月から小中学校で完全無償化を実現したと報告がありました。

会場参加者から相次いで有機給食や有機農法の実践の報告があり、関教授は農業志望の若者への支援には自治体の農政強化と国の政策への反映が重要だと提言された。長平事務局次長はアグロエコロジーの具体化には地域ぐるみの学びと情報共有が不可欠だとまとめられました。

●成果

私は、消費者が稲刈りなどに参加する「プロシューマー」（生産者と消費者を組み合わせた造語）的関与も必要だと強調されたことは、消費者が農産物の生産等に関与することが将来的に農業について関心を持つ大事なことだと思った。周りでも新婦人の小组などで生産地まで行き田植えや稲刈りなどに取り組む中でコメ作りの大変さや苦勞など理解し、安心して食べられるという環境をつくるのが大事と思った。

政府や自治体は、農業者が減少している中で大型農業やスマート農業を推進しているが、中山間地の多い京都府では、かなり厳しい状況である。農業で生活できるように欧米の様に生産費を補う価格保障と所得補償を農業政策の基本にすべきである。

また、ミニマムアクセス米は、輸入の機会（アクセス）を設定すればいいだけで需要がなければ無理に輸入しなくてもよく、義務ではないのでやめるべきである。しかし、日本政府は「輸入は義務」

（政府統一見解1994年）と勝手に解釈して「輸入義務」論にしがみついている。国家貿易品目であつても「商業的考慮のみに従って」輸入すればよいというのがWTOルール（同協定第17条）です。アメリカ産MA米が国産米価格の1.5倍になつても絶対に米の輸入量を減らさない、これほど愚かな政治はないと思います。。

第67回 自治体学校 in 東京参加報告

2025年7月26日、27日 森 吉治

2025年7月26日(土) 13時～17時 全体会

1、中山徹自治体問題研究所理事長貴重講演「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」について

2015年安保法制以降の戦争する国づくりの動きを全面的、体系的に解明し、自治体と住民運動、地方議員への期待を話された。

2、被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

90歳になる日本被爆者団体協議会の田中代表による講演で、自らの被爆体験、被爆の実相を語り、広げる運動、ノーベル平和賞受賞の経過や意義について語られた。

3、リレートーク

①東京再開発をめぐる対抗軸として、住民が主体のまちづくりすすめる世田谷の下北沢街路プロジェクトなどが紹介された。

②東京都墨田区での会計年度任用職員の雇止めへの闘いが労働組合が議会への要請も通じ報告された。

③能登地震の被災地の現状と今後の課題について報告された。

2025年7月27日(日)

現地分科会 東京港臨海部開発等を検証する 8時45分～16時

日比谷公園と隣接する内幸町地区の再開発、電通ビル等新橋駅周辺の再開発、築地市場跡地や東京臨海部の再開発の旧オリンピック選手村、豊洲市場、カジノ構想等の現場を視察した。

結果・成果

・全体会の基調講演や記念公園を通じ、全国各地ですすむ戦争準備の動きとその背景、危険性を再認識することができた。同時に京都で具体的なあらわれについて、理論的、体系的、実践的に認識を深めることができた。

・リレートークと現地分科会を通じ、首都東京で大規模にすすむ開発が、不動産ディベロッパーの儲けの餌食になり、巨大ビルの入居率が40%、50%などそれ自身が行き詰まり、行きつく先にカジノ構想があることの認識が深まった。住民が住まい、なりわいのまちづくりこそ自治体としてすすめるべきであることが明らかになった。

第67回 自治体学校 in 東京の報告

日本共産党京都府会議員 田中富士子

(1) 日時：2025年7月26日、27日

場所：日本教育会館一ツ橋ホール (7/26)

東京港臨海部バス見学ツアー (7/27)

(2) 目的：全国の先進事例や問題点を学び、議会活動に生かす

(3) 参加した講演・分科会

7月26日(土)

基調講演「地方自治と地域 この1年から考える 核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」

中山徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

① 戦争できる国づくりの現会

* 南西諸島における自衛隊基地の新設 (2016年以降)

与那国駐屯地 (2016年) 陸自、空自 約150人・28ha

宮古島駐屯地 (2019年) 陸自、陸自対空・艦ミサイル部隊 (陸自電子戦部隊 予定) 約700人
訓練場・弾薬庫 19ha

奄美駐屯地 (2019年) 陸自、陸自対空ミサイル部隊、陸自電子戦部隊 約550人・50ha

瀬戸内分屯地 (2019年) 陸自地对艦ミサイル部隊 約210人・48ha

石垣分屯地 (2023年) 陸自、陸自地对空・艦ミサイル部隊 約570人・47ha(21ha 拡張予定)

* 馬気島基地 (仮称)：自衛隊訓練施設+アメリカ軍の FCPL 施設 (空母艦載機のパイロット訓練・タッチ
アンドゴー)

* 佐賀分屯地へのオスプレイ配備、佐賀民間空港の軍民共用

* 呉複合防衛拠点 (130h) 製造企業誘致、港湾機能 (呉市長・市議が歓迎)

* 特定利用空港・港湾 (九州、北海道に多い、和歌山)

* 戦争を想定した避難計画策定：沖縄県先島諸島5市町村 (宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、多良間村) の住民12万人の九州、山口県への避難計画

* 避難シェルターの整備 (県外避難完了までに6日間かかるため)

* 公共施設等の地下化

② 軍事産業の育成

* 武器輸出三原則：三地域には武器を輸出しない、それ以外の地域には輸出を慎む

* 防衛装備移転三原則 (2014年)：国際共同開発、武器の輸出を認める、ただし武器の輸出は五種類のみ (救難、輸送等)、ライセンス生産品はアメリカで部品のみ

* 運用指針見直し (2023年)：ライセンス生産品、アメリカのみ

* 運用指針見直し (2024年)：日英伊が共同開発している戦闘機の第三国への輸出を可

③ 新たな戦前の構築

1、国民監視体制の強化 (通信の秘密に対する侵害)

2、地方自治法改正

3、日本学術会議法改正

④ 防衛予算の急増

2027年度、防衛費を対GDP比2% 4343億円 (2023年) → 7148億円 (2025年)

防衛財源確保法 (2023年) 国が保有する資産の売却、歳出削減 (医療・教育)

税制措置 (復興税1% → 2%)

軍事費に赤字国債（赤字国債は建設や景気対策に発行、防衛予算に建設国債を充てる）

⑤ 戦争できる国の到達点

- * 集団的自衛権行使可能（2015 年）←集団的自衛権は行使できない
- * 安保三文書（2022 年）敵基地攻撃能力保有←自衛隊は専守防衛かつ必要最低限
- * 土地利用規制法（2021 年）防衛の観点←公共の福祉
- * 戦闘機の輸出可能（2024 年）←防衛装備移転三原則（2014 年）
- * 統合作戦司令部の創設（2025 年）・能動的サイバー制御法（2025 年）←自衛隊の自立
- * 刑事デジタル法（2025 年）←通信の秘密
- * 地方自治法改正（2025 年）国の指示権を明記、国と地域が主従関係←国と地方は対等平等
- * 経済秘密保護法（2025）年防衛的視点からの規制←公共の福祉の視点
- * 日本学術会議法改正（2025 年）政府が学術界芸の人事等に介入←政府は学問井介入しない
- * 防衛費の増額（GDP の 2 %）（2022 年）・建設国債を防衛費に充当（2023 年）

⑥ 自治体の役割：国の政策から地域・市民生活を守る

- * 自治体が政府に協力しなければ、戦争できる国づくりは実現しない
 - * 国を変えつつ、自治体も変える
- （那覇空港の管理者は国、石垣港の管理者は石垣市のように、管理者の同意が必要）

被爆 80 年、核兵器のない世界の実現を目指して

田中照巳・日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

何度もノーベル平和賞の候補となり、しかしノーベル賞受賞に至らず、2024 年度も期待していなかったが、思いがけない受賞となった。2017 年に核兵器禁止条約交付に 144 カ国（国連加盟国の 2/3）が賛成し、ICAN のノーベル平和賞受賞した。ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルのガザ攻撃・ジェノサイドが起こる中で、ロシアの核兵器使用の脅しがあり、核使用の危機が迫っている。そんな中で、戦争被爆国日本のヒバクシャの決して核兵器廃を使ってはならない、「ふたたび被爆者をつくるな」という粘り強い運動と、次世代にもつなげる努力がされている中で、被団協のノーベル平和賞受賞となった。世界の中でも、被団協の方の話を聞いて共感が広がっている。

7 月 27 日（日）

東京港臨海部開発問題を検証するバスツアー（現地分科会 A）

案内・解説：原田あきら（東京都議会議員）、関口慎雄・矢野政昭（臨海部開発を考える都民連絡会世話人）

コース：日比谷胡淵再整備現場視察⇒HARUMI FLAG 晴海選手村あとマンション街⇒豊洲新四条（車中）⇒有明北埋立地（車中）⇒お台場海浜公園⇒東京国際クルーズターミナル⇒TOKYO ミナトリエ⇒海の森水上競技場⇒東京ゲートブリッジ（車中）⇒レインボーブリッジ（車中）⇒汐留シオサイト⇒電通ビル

- ① 日比谷公園に 1 万に規模イベントスペースを作るために、樹木 1 千本伐採する計画があり、日比谷公園は 122 年前に日本初の西洋風公園であり、明治神宮も手掛けた本多静六が構想、建設を行っている。そう広くない公園だが、奥行深く感じさせる大変工夫された公園であるが、大切な樹木の働きや、文化的価値を重視しない愚かなことをしようとしている。
- ② 日比谷公園の向かいには、第一義的に第一種市街地再開発事業として電通超高層ビル 3 棟と帝国ホテルの建て替えが計画されている。2003 年の小泉政権時代から国家戦略特区として、容積率緩和が行われ、市街地の容積率が本来は 500~600%であったのが、1300%へと引き上げられ、企業の大儲けの温床となってきた。その結果起こっているのが、人口過密状況を起こし、上下水道や駅が賄えないほどの満杯状況と、温暖化ガスの大量排出である。（東京都 7 万 4 千トン）。

- ③ 2021年に開催された東京オリンピックのために使われた晴海選手村は、都有地が投げ売り（相場の十分の1の価格）で三井不動産など大手開発デベロッパー11社による分譲・賃貸マンション施設になっており、福岡県などの不動産会社が30部屋も購入して、価格を釣り上げて販売するなど、投資的目的で転売されている。東京都は特別条例を設け、儲けすぎたら土地価格を見直すなどとして、責任逃れをしている。同時に、1万人規模のマンション群により子育て世帯が増え、小学校が建てられたが8クラスのとなり、児童数オーバーとなり、第二校舎を作り、1～3年生と4～6年生を分けて在学させることになっている。将来的にはこの地域の住民が高齢化してしまうことになる、新興住宅街の問題がある。オリンピック終了後、会場となった8施設のうち黒字となっているのは有明アリーナのみである。臨海副都心計画は利用率が大変低く、ほとんど使われていない高層ビルや駐車場が広がっており、台場海浜公園の大噴水計画と青海のカジノ誘致カジノ誘致を狙っている。
- ④ 都市再開発として建てられた46階建て電通ビルも利用率5割以下である。半世紀にわたる市場移転問題や30年にわたる臨海副都心開発は失敗だったと都議会自民党議員が言っているが、財界の儲け優先の開発計画が終わらず、東京都小池知事が財界と一緒に開発を進めている状況であるが、自治体は本来、まちづくりを第一に考えなければならないことを学んだ。

【結果・成果】

- ① 国が軍事拡大とアメリカとの軍事戦略一体化に大きく舵を切ってきた中で、まさに今、中国有事に備えた対策まで作られている。国の軍事戦略の方向に歯止めをかけるために、自治体の役割が大変重要であることを改め考えさせられた。戦後80年目の節目の年に、日本が軍事力行使へと突き進むのを止めるのはまさに自治体の役割であることを学んだ。京都府内では祝園自衛隊分屯地への弾薬庫増設が8月から始まる計画だが、これに対し、基地の強化の実態や問題点を明らかにし、住民の安全を守る立場で、議会内外で行動したいと思う。
- ② 国の方向性に従い巨大開発を進めてきた東京都が、地球温暖化の大きな原因を作り、住みにくい街を作っており、この方向が住民や地域の安心・安全な暮らしを守る立場でないことを学んだ。京都府でも自然破壊の城陽東部丘陵地開発の大開発や、向日市には巨大アリーナ建設が進められている。また、北陸新幹線京都延伸計画では、環境破壊の問題と採算割れすることが明らかであり、府民・市民の要求に立ち、地域や環境を守る視点で、府政のあり方を追及していきたいと思う。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	98
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第67回自治体学校 参加費		
支払金額	61,495	按分率	100% 計上額 61,495
按分率の考え方			
備考	5人分(弁当代は除く)+振込手数料		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

7/7

見金自動預金支払機	
ご利用明細書	
●本日はご利用いただきありがとうございます●	
お取扱日 時刻	お取扱店番・ご利用内番
070707 1140	お振込
お取引銀行(お取引店番)お振込番号	目・0 振込
お振込先	お振込金額
みずほ銀行	¥495
浜松町支店	¥63200
普通 1074762	
ジ・チャイカ・ツコウ 様	
ご依頼人	
229,260,248,232,498,キョウサ	
ソウキョウトフカイキ インタツ 様	
075-414-5566	
ご案内	(お知らせ)
	お つ り
	**

第 67 回自治体学校実行委員会 様

日本共産党京都府議会議員団

お世話になります。7月7日付で参加費等振り込みました。内訳は以下の通り
 ですので、よろしくお願いいたします。

光永 敦彦 7,000 円

田中 富士子 13,000 円

森 吉治 13,000 円

迫 祐仁 13,000 円

1,100 円 (弁当代)

15,000 円

1,100 円 (弁当代)

合計 63,200 円

2025年06月13日

請求書

日本共産党京都府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

光永 敦彦様 参加分

(お申し込みID: [REDACTED])

合計 ￥ 7,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来中学校

自治体問題研究所内

TEL : 03-3235-5941

FAX : 03-3235-5933



内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥7,000	1	非課税	¥7,000
			合計 (非課税)	¥7,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年06月18日

請求書

田中 富士子 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

田中 富士子様 参加分

(お申し込みID: XXXXXXXXXX)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来

自治体問題研究所内

TEL: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933



合計 ￥ 13,000円 (非課税)

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年06月17日

請求書

日本共産党京都府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

森様 参加分

(お申し込みID: ■■■■■)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来4丁目

自治体問題研究所内

TEL : 03-3235-5941

FAX : 03-3235-5933



内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年06月13日

請求書

日本共産党京府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

迫 祐仁様 参加分

(お申し込みID: XXXXXXXXXX)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来町123

自治体問題研究所内

TEL : 03-3235-5941

FAX : 03-3235-5933



内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年06月13日

請求書

日本共産党京府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」2日目=7月27日(日)のお弁当

(お申し込みID: XXXXXXXXXX)

第67回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来町123
自治体問題研究所内
TEL : 03-3235-5941
FAX : 03-3235-5933



合計 ￥ 1,100円 (税込)
うち10%対象 消費税額100円

内容	単価	数量	税率	小計
2日目=7月27日(日)のお弁当	¥1,100	1	10%	¥1,100
			合計 (税込)	¥1,100
			うち10%対象 消費税額	¥100

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年07月07日

請求書

日本共産党京都府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

様 参加分

(お申し込みID:)

合計 ￥ 15,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来

自治体問題研究所内

TEL : 03-3235-5941

FAX : 03-3235-5933



内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥15,000	1	非課税	¥15,000
			合計 (非課税)	¥15,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

2025年07月07日

請求書

日本共産党京都府会議員団 様

「第67回自治体学校in東京」2日目=7月27
日(日)のお弁当(お申し込みID: XXXXXXXXXX)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来駅前

自治体問題研究所内

TEL: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933



合計 ￥ 1,100円 (税込)

うち10%対象 消費税額100円

内容	単価	数量	税率	小計
2日目=7月27日(日)のお弁当	¥1,100	1	10%	¥1,100
			合計 (税込)	¥1,100
			うち10%対象 消費税額	¥100

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	99		
費目	調査研究費、印刷費、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	第67回自治体学校 宿泊代・往復新幹線代				
支払金額	179,760	按分率	100%	計上額	179,760
按分率の考え方					
備考	宿泊費：@21,600円×3人 交通費：@28,740円×4人（京都⇄東京）				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

7/17

当座口振込金受取証（丙）

令和 平成	7年	7月	17日	円
金額	179,760			
振込 銀行	京都銀行府庁前支店			
お受取人	京都府庁生活協同組合			
お振込人	06 日本共産党京都府議会議員団 様			
(摘要)	依頼人の名前の前に必ず番号を記入してください			

上記のとおり
受取りました

(取扱店名)



請求書



作成日：2025年7月11日

日本共産党京都府会議員団 様

適格請求書発行事業者登録番号：T4-1300-0500-4608

京都市上京区下立売通新町 西入藪之内町
85番地の3 京都府庁内
観光庁長官登録旅行業第64号
株式会社 JTB 代理業
知事登録旅行業代理業第8号
京都府庁生活協同組合
理事長 本多 浩

お申いただきましたご旅行について
下記の通りご請求申し上げます。

振込先：京都銀行 府庁前支店
普通 331166
(名義) 京都府庁生活協同組合

請求金額 179,760 円 (うち消費税 16,341 円)

10%対象 179,760 円 (うち消費税 16,341 円)
8%対象 0 円 (うち消費税 0 円)

ご利用日：2025年7月26日(土)～27日(日)

	内容	数量	単価	金額	税
1	お茶の水ホテルジュラク ご宿泊代金 シングル 禁煙 朝食付	3	21,600	64,800	10
2	往復JR代金(乗車券・新幹線指定券) 7/26 京都(9:48)→東京(12:03) 7/27 東京(17:00)→京都(19:15)	4	28,740	114,960	10
3				0	
4				0	
5				0	
6				0	
7				0	
8				0	
9				0	
10				0	
		小計		179,760	

※請求書発行日の翌月中にお支払いください。

※お振込みの場合の振込手数料はお客様にてご負担いただきます様
お願い申し上げます。

お問合せ：旅行部

Tel：075-441-9615

備考

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	100
費目	調査研究費、 ~~印刷費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費		
支払内容	第67回自治体学校in東京 タクシー代		
支払金額	1,400	按分率	100% 計上額 1,400
按分率の考え方			
備考	東京駅→日本教育会館一ツ橋ホール		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

7/26

No. [REDACTED]	
領収書	
2025年07月26日	
車番 [REDACTED]	000
メーター	1400円
運賃合計	1400円
合計	1400円
消費税中:	10%
登録番号:	T7011801002084
実用興業株式会社	
東京都葛飾区四つ木5-1-4	
お忘れ物、お気付け点は、	
TEL 03-3681-1561	
無線タクシーのご利用は	
東京無線タクシー配車センター	
TEL 03-3381-2111	
お忘れ物は、	
忘れ物検索サービスfindへ	
詳しくは、こちらから	
www.jitsuyo-taxi.co.jp	

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	101		
費目	調査研究費、 ~~研修費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	第67回自治体学校in東京 現地分科会参加費				
支払金額	8,000	按分率	100%	計上額	8,000
按分率の考え方					
備考	2人分(森議員、田中議員)				
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 7/27 別紙添付					

15

101

2025 年 7 月 27 日

領 収 証

日本共産党京都府会議員団 様

¥ 4, 0 0 0 円

但し、「第 67 回自治体学校 in 東京」(2025 年 7 月 26 日～27 日)
現地分科会 A (東京港臨海開発等を検証する) 参加費として、
上記正に領収いたしました。(参加者名：森様)

第 67 回自治体学校実行委員会

学校長 西村 茂

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



2025 年 7 月 27 日

領 収 証

田中 富士子 様

¥ 4, 0 0 0 円

但し、「第 67 回自治体学校 in 東京」(2025 年 7 月 26 日～27 日)
現地分科会 A (東京港臨海開発等を検証する) 参加費として、
上記正に領収いたしました。(参加者名: 田中 富士子様)

第 67 回自治体学校実行委員会

学校長 西村 茂

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



活動報告書

102、103、104、105

No 106、107、108、109

110

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第16回生活保護問題議員研修会		
年 月 日	2025年8月23日(土)		
場 所	ポートメッセなごやコンベンションセンター3階(愛知県名古屋市)		
対 象 者	田中議員、森議員、事務局 地方議員、一般の方々		
目 的	物価高騰の中で生活困窮者が増え、生活保護の役割が高まっている。生活保護行政の現状を知り、権利としての生活保護を定着させるために全国の実態から学ぶ。		
内 容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額(円)	内 訳 等
	参加費	46,485	3人分
	往路JR料金	18,330	3人分
	往路交通費	470	事務局皆川分
	復路JR料金	17,390	3人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		82,675 円
領収書整理番号	102、103、104、105、106、107、108、109、110		
備 考			

102、103、10

105

106、107

108、109、110

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

生活保護にあたり 権利を

地域から変える

写真 倉田めば(大阪DARC)

米などの食料品をはじめ生活に欠かせない物資が高騰し、生活に困窮する人々が増加しています。生活保護の役割が高まる中、いまだに、その利用には高いハードルがあります。一方、心ある地方議員や自治体職員の方々に
（）によって、地域から一歩ずつ生活保護行政を改善するとりくみも広がってきています。最新の情報を共有し、地域から生活保護をあたりまえの権利にしていくために本研修会に多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2025年8月23日(土)午前10時～午後4時40分

場所:ポートメッセなごや コンベンションセンター3階(コンベンションホールA)

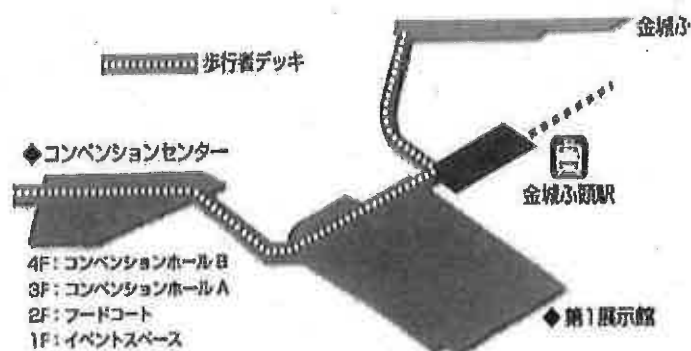
共催 生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

研修会タイムテーブル・会場情報

8月23日(土)

10:00	11:30	12:30	13:30	14:00	14:40	15:40	16:00	16:30	17:00	
記念講演1	基調報告	昼食	報告1	報告2	休憩	記念講演2	報告3	取組みの交流	まとめ	交流会

場所：ポートメッセなごや
コンベンションセンター
3階（コンベンションホールA）



ポートメッセなごや
は、金城ふ頭駅と歩
行者デッキで結ばれ
ています(徒歩4分)

ポートメッセなごや コンベンションセンター3階 コンベンションホールA
〒455-0848 名古屋市港区金城ふ頭二丁目2番地

【新幹線でお越しの方】

名古屋駅⇒あおなみ線 金城ふ頭駅下車(24分)⇒徒歩4分

※あおなみ線は電車の本数が1時間に4～5本です。時間に余裕を持ってお越しください。

あおなみ線は名古屋臨海高速鉄
道のことで市営地下鉄ではありま
せん。太閤口に改札があります。

参加のお申込み

■定員 200名

■参加費 1万5000円(資料1冊付き) ※地方議員以外の方も参加いただけます

キャンセル料8月16日以降1万円、8月20日以降1万5000円

■資料のみ追加購入 1冊1000円

■お弁当 1500円(お茶付き) (8月16日以降のキャンセルはご遠慮ください。周辺に飲食店はありません。)

■交流会(事前申込制・希望者のみ) 参加費1000円(軽食・ソフトドリンク付)

■問合せ先 seihokaigi@gmail.com

■参加のお申込み(締め切り:8月10日まで)

下記のURLまたはQRコードから入力フォームに入力してください。

<https://pro.form-mailer.jp/fms/4b23d49b312726>



10時～11時30分 記念講演 1

データが語る生活保護行政の実態**～自治体の運用格差とその影響**

生活保護は全国共通の制度でありながら、自治体ごとに運用や保護動向には大きな違いがあります。本講演では、全国の行政資料を分析し、地域ごとの運用の特徴をデータで可視化します。運用が厳格な自治体と先進的な自治体の違い、保護率の急増・急減の背景、そして水際作戦の可能性を明らかにし、地方自治体の制度運用の実態を掘り下げます。データから見えてくる各地の課題を共有することで、公平な生活保護制度の実現に向けた議会質問の視点を示します。

講師 **桜井啓太**(さくらいけいた)さん

立命館大学産業社会学部准教授。地方自治体職員、名古屋市立大学准教授を経て、現職。著書に『子育て罰』(共著、光文社新書)、「＜自立支援＞の社会保障を問うー生活保護・最低賃金・ワーキングプア」(法律文化社)など。

11時30分～12時30分 基調報告

保護基準の引上げと生活保護の最大限活用で**住民の暮らしを守る ～生活保護の最新情勢から**

コメや野菜の急騰に賃上げや年金の引き上げは追い付かず、最後のセーフティネットである生活保護基準に至っては、ここ10年来大幅な引下げが続き、2025年度は、わずか月500円アップとどまりました。保護利用者は厳しい生活を強いられ、利用者数も減少の一途をたどっています。いのちのとりで裁判の最高裁判決が予想される中、どうすれば生活保護制度を暮らしに役立つ制度にできるのか、生活保護をめぐる最新情勢を整理したうえで国と自治体行政の役割を考えます。

講師 **吉永 純**(よしながあつし)さん

花園大学教授。全国公的扶助研究会会長。福祉事務所24年、生活保護ケースワーカー等12年半の現場経験を生き、貧困と生活保護について研究。

13時30分～14時 報告1

自治体の不適切な運用をなくす**～ 議員活動に期待すること**

「生活保護は権利です」と広報されていますが、本当に権利になっているでしょうか。一部自治体の事件だけでなく、生活保護の利用を不当に阻まれたり、自治体に相談することすら諦めたりしている実態が改善されていません。生活保護を本当の権利にするために、水際作戦をはじめとする違法・不適切な生活保護運用を是正することが求められています。地方議会での活動に役立つ基本的な視座を提供します。

講師 **田川英信**(たがわ ひでのぶ)さん

社会福祉士。東京・世田谷区で生活保護のケースワーカー・査察指導員を歴任。実務経験を活かし、生活保護を本当の権利にするために各種相談会で活動中。生活保護問題対策全国会議事務局次長。

自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる!

108・109・110

生活保護での自動車の保有・利用は極めて厳しく制限されているため、特に地方で生活保護を利用するうえでの高いハードルになっています。しかし、三重県鈴鹿市での保護停止を争う裁判や様々な団体が関わった運動の結果、保有が認められた自動車の利用については大幅な緩和を勝ち取ることができました。ここに至る経過を振り返り、自動車保有に関して残された課題をどう変えていくかを考えます。

講師 **太田伸二**(おおたしんじ)さん

弁護士。日弁連貧困問題対策本部事務局次長、東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長。山形県庁でケースワーカーを経験。

14時40分～15時40分 記念講演2

ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿

低所得世帯の消費水準と比較する現在の生活扶助改定方式には、生存を維持する「絶対水準」を割り込むリスクがあります。また、住宅扶助基準も地域の実態家賃が保障されているとは言い難い状況です。基準額表の金額は限度額ではなく、地方自治体(福祉事務所)が地域の実態に合った特別基準を申請することもできます。生活保護制度の歴史に詳しく、新マーケット・バスケット方式やエンゲル方式での推計にも取り組んだ第一線の研究者から、生活保護制度の歴史と現状を踏まえながら、あるべき方向性を示唆していただきます。

講師 **岩永理恵**(いわながりえ)さん

日本女子大学教授。

著書に、『生活保護は最低生活をどう構想したかー保護基準と実施要額の歴史分析』、『生活保護と貧困対策』など。

15時40分～16時 報告3

いのちのとりで裁判弁護団・原告からの報告

2013年からの史上最大の生活保護基準引下げの違法性を問う「いのちのとりで裁判」。行政訴訟としては異例の勝訴率の中、春の高裁判決ラッシュを受けて本年7月までに最高裁判決の言い渡しが見込まれる中、原告の声とともに最新の状況をご報告します。

講師 **小久保哲郎**(こくぼてつろう)さん

弁護士。生活保護問題対策全国会議・いのちのとりで裁判全国アクション事務局長。

大阪弁護士会貧困・生活再建問題対策本部本部長代行。

16時～16時30分 取組みの交流

地方議会での意見書採択等の取り組み交流

生活保障法の制定、生活保護基準引上げ、夏季加算の創設、エアコン設置費助成など、国政マターである課題について、地方でどのように取り組むか。意見書採択運動や地方での生活保護行政改善に向けた取り組みについて、地方議員の方々の経験交流を行いたいと思います

16時30分 まどめ

まどめ

尾藤廣喜(びとうひろき)さん

弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年厚生省入省。1975年京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副本部長。

第16回生活保護問題議員研修会の報告

2025年8月25日 府会議員 森 吉治

1 日時・会場

日時：2025年8月23日（土）10：00～16：40

会場：ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階（愛知県名古屋市港区）

2 目的

全国の生活保護行政の実態や課題、生活保障のあるべき姿、「いのちのとりで裁判」の成果を学び議会活動等に活かすため

3 内容

●記念講演①「データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響」

立命館大学・桜井啓太准教授

●記念講演②「ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿」

日本女子大学・岩永理恵教授

●基調講演「保護基準の引上げと生活保護の最大活用で住民の暮らしを守る」

花園大学・吉永純教授

●報告

・「自治体の不適切な運用をなくす～議員活動に期待すること」田川英信氏

・「自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！」太田伸二氏

・「いのちのとりで裁判言語段・原告からの報告」小久保哲郎氏

●取組の交流

4 結果・成果

・生活保護制度の運用が自治体の姿勢により格差が生じている問題で全国の事例がデータで可視化され、憲法25条にもとづく生存権保障の要となる制度として運用されるよう、府の役割の重要性を認識できた。

・ナショナルミニマムとしての生活保護基準の歴史的経過と基本的な考え方について学ぶことができた。

・2013年からの生活保護基準の引き下げに係る裁判で、最高裁が違法と判断した内容について認識を深めることができた。

・生活保護基準の引き上げ、酷暑という現実を前にした夏季加算の創設やエアコン設置費補助など意見書採択の取組みが報告、交流され視野を広げることができた。

第16回生活保護問題議員研修会参加

日本共産党 田中富士子

2025年8月23日(土) 10:00~16:40

ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階

1. 内容

【記念講演1】桜井啓太さん(立命館大学・学生保護情報グループ)

データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響

【基調報告】吉永純さん(花園大学社会福祉学部)

保護基準の引き下げと生活保護の最大活用で住民の暮らしを守る～生活保護の最新情報から

【報告1】田川英信さん(生活保護問題対策全国会議事務局次長)

自治体の不適切な運用をなくす～議員活動に期待すること

【報告2】太田伸二さん(弁護士)

自動車保有を変えれば生活保護行政は変わる!

【記念講演2】岩永理恵さん(日本女子大学人間社会学部 社会福祉学科教授)

ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿

【報告3】小久保哲郎さん(生活保護門愛対策全国会議事務局長・弁護士)

いのちのとりで裁判弁護士・原告からの報告

【取組の交流】片山薫さん(小岩井市議会議員)

小岩井市議会での『生活保護基準上げる』意見書採択の経緯について

2. 今後の議員として生かすべきこと

①生活保護制度は法定受託事務としてその実施運用には画一性が求められるところだが、実施機関(自治体、福祉事務所)に裁量権が委ねられていることもあり、実態として運用の自治体間格差が起こり、実際には数々の違法・不適切運用が起こっている。生活保護に対する社会的スティグマを減らし、セーフティネットとしての重要性を広く認識させることが必要である。スティグマ除去と共に必要な方が制度利用できることが自治体の役割である。

②2013年からの史上最大の生活保護基準引き下げの違法性を認め、処分取消しを命じる歴史的な判決が言い渡されたが、厚生労働省は謝罪や対応を行わず、一方的に専門家の審議に委ねる方針を示している。最高裁の判決は生存権を保障するうえで重要なものであり、地方自治体としても国に対して意見を上げることが必要である。

③物価高の中で年金は低く生活保護基準以下の生活実態があるが、生活保護の申請がしにくいことや、却下される事態をなくすために、権利性が明確な「生活保護法」の制定を実現することが必要である。

第16回生活保護問題議員研修会の報告

2025年8月25日

1 日時・会場

日時：2025年8月23日（土）10：00～16：40

会場：ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階（愛知県名古屋市港区）

2 目的

生活保護行政の実態や、生活保障のあるべき姿、「いのちのとりで裁判」の成果を学び議会活動等に活かすため

3 内容

●記念講演①「データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響」

立命館大学・桜井啓太准教授

●記念講演②「ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿」

日本女子大学・岩永理恵教授

●基調講演「保護基準の引上げと生活保護の最大活用で住民の暮らしを守る」

花園大学・吉永純教授

●報告

・「自治体の不適切な運用をなくす～議員活動に期待すること」田川英信氏

・「自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！」太田伸二氏

・「いのちのとりで裁判言語段・原告からの報告」小久保哲郎氏

●取組の交流

4 結果・成果

必要な人があまねく利用できる制度にしていくうえで濫給防止とともに、漏給防止の観点から「権利としての生活保護制度」を確立するうえで重要だと感じた。

また、運用上のルールも自治体ごとに大きく違うことも分かった。このようなルールについても、ナショナル・ミニマムとしての生活保護のあり方から一つ一つ検証していくことも必要であり、さらに「文化的に最低限度の生活基準」をどのように設定していくかについても示唆を得ることができた。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	102
費 目	調査研究費、 ~~印刷費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費		
支 払 内 容	第16回生活保護問題議員研修会 参加費(森議員)		
支 払 金 額	15,495	按分率	100%
		計 上 額	15,495
按分率の考え方			
備 考	お分当代、交流会費は計上しない		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/4

見金自動預金支払機

ご利用明細書

●本日はご利用いただきありがとうございます●

お 取 扱 日 時	お 取 扱 店 番・ご利用内容
070804 1106	お 振 込
お取引銀行	お取引店番
お取引口座	お取引口座番号

お 振 込 金 額	お 振 込 手数料	お 振 込 残 高
¥495	¥17500	

お振込先
ゆうちょ銀行
四一八
普通 0908576
セイカツホコモンタ イギ インケンシユウ
カイ 様

ご依頼人
モリ ヨシハル 様

075-414-5566

(お知らせ欄)

お つ り

※

第16回生活保護問題議員研修会^{参加費}について 17,995 円を
政務活動費会派分から受け取りました。

2025 年 8 月 4 日

氏名 森 吉夫

請求書

請求先

2025年8月1日

森 吉治 様

内容

第16回生活保護問題議員研修会参加費として

お申し込み内容	数量	金額
研修会参加	1	¥15,000
お弁当あり	1	¥1,500
交流会参加	1	¥1,000
資料追加	0	¥0
集計		¥17,500

振込先

郵便局 14110-2-09085761 生活保護問題議員研修会

ゆうちょ銀行四一八店 普通0908576 生活保護問題議員研修会

※ご入金の際には、振込名義人の冒頭に、右の受付番号をつけてご入金下さい。

受付番号

120

請求者

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階

あかり法律事務所内

代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル5階

会長 中村健

(研修会事務局) 〒530-0047

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階 あかり法律事務所 弁護士 小久保哲郎

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	103
費目	調査研究費、研修費、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費		
支払内容	第16回生活保護問題議員研修会 参加費(田中議員)		
支払金額	15,495	按分率	100% 計上額 15,495
按分率の考え方			
備考	お分当代、交流会費は計上しない		

(領収書は、重)

見金自動預金支払機

ご利用明細書

●本日()をご利用いただきありがとうございます●

お取扱日	時刻	お取扱店番・ご利用内容
070804	1108	お振込
お取引銀行	お取引店番	お取引口座番号
		口座番号
お振込先	お振込金額	お振込手数料
	¥495	¥17500
お振込先	ゆうちょ銀行	
お振込先	四一八	
お振込先	普通 0908576	
お振込先	セイカツホコ モンタ イキ インケンシユ	
お振込先	カイ	
お振込先	ご依頼人	
お振込先	タナカ フジコ 様	
お振込先	075414-5566	
お振込先	(お知らせ欄)	
お振込先	お つ り	
お振込先	**	

第16回生活保護問題議員研修会^{参加費}について 17,995 円を
政務活動費会派分から受け取りました。

2025 年 8 月 4 日

氏名 田中富士子

請求書

請求先

2025年8月1日

田中 富士子

様

内容

第16回生活保護問題議員研修会参加費として

お申し込み内容	数量	金額
研修会参加	1	¥15,000
お弁当あり	1	¥1,500
交流会参加	1	¥1,000
資料追加	0	¥0
集計		¥17,500

振込先

郵便局 14110-2-09085761 生活保護問題議員研修会

ゆうちょ銀行四一八店 普通0908576 生活保護問題議員研修会

※ご入金の際には、振込名義人の冒頭に、右の受付番号をつけてご入金下さい。

受付番号

121

請求者

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階

あかり法律事務所内

代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル5階

会長 中村健

(研修会事務局) 〒530-0047

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階 あかり法律事務所 弁護士 小久保哲郎

政務活動費領収書貼付用紙

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

$$\frac{8}{4}$$

見金自動預金支払機	
ご利用明細書	
●本日は [] にご利用いただきありがとうございます●	
お振替日時刻 0708041108	お振替店番・ご利用内容 お振込
お振替金額 ¥495	お振込口座番号 ¥16500
お振込先 ゆうちょ銀行 ゆーちよぎんこう 四ノ宮通 サイカツホコモンタ セイカツホクモントイギインケンシユウ カイ	様 様
ご依頼人 ホンキヨウサントウキヨウトフキカイギ ンダンチョウシマタケイコ 075414-5566	様
ご案内	(お知らせ欄)
	お つ り
	※※

104

請求書

請求先

2025年8月1日

様

内容

第16回生活保護問題議員研修会参加費として

お申し込み内容	数量	金額
研修会参加	1	¥15,000
お弁当あり	1	¥1,500
交流会参加	0	¥0
資料追加	0	¥0
集計		¥16,500

振込先

郵便局 14110-2-09085761 生活保護問題議員研修会

ゆうちょ銀行四一八店 普通0908576 生活保護問題議員研修会

※ご入金の際には、振込名義人の冒頭に、右の受付番号をつけてご入金下さい。

受付番号

119

請求者

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階

あかり法律事務所内

代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル5階

会長 中村健

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階 あかり法律事務所 弁護士 小久保哲郎

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	105
費目	調査研究費・印刷費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第16回生活保護問題議員研修会 JR料金		
支払金額	18,330	按分率	100% 計上額 18,330
按分率の考え方			
備考	京都→名古屋（3人分）		
(領収書は、重ならないように貼付してください。)			

8/19

収入印紙
(但し、組合員
については非課
税に付貼付しま
せん)

領 収 証

No. XXXXXXXXXX

2025年 8 月 19 日

日本共産党京都府議会議員団様

(組合員番号No.)

部 勘定

内 訳	金 額
8/23 京都→名古屋 JR代金	18,330
合 計	18,330

上記の金額正に領収し

京都市上京区 京都府内

京都府庁生活協同組合



出 納	
-----	--

12.1 (3×50)300

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	106、107		
費 目	調査研究費、 <u>研修費</u> 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支 払 内 容	第16回生活保護問題議員研修会 バス代、電車代				
支 払 金 額	470	按分率	100%	計 上 額	470
按分率の考え方					
備 考	事務局 XXXXXXXXXX				
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 8/23 別紙支払証明書添付					

(調査研究費・~~研修費~~ 広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支 払 証 明 書

整理 番号	支払年月日	支払額 (円)	支 払 先	使 途 及 び 内 容	備 考
106	2025/8/23	230	阪急バス	第16回生活保護問題議員研修会 バス代(円明寺が丘→JR長岡京)	
107	2025/8/23	240	JR西日本	第16回生活保護問題議員研修会 電車代(JR長岡京→JR京都)	
計		470			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2025年 8月 25日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 島田 敬子

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	108		
費 目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支 払 内 容	第16回生活保護問題議員研修会 復路JR料金				
支 払 金 額	6,110	按分率	100%	計 上 額	6,110
按分率の考え方					
備 考	名古屋→京都（森議員）				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/23

領 収 書		日本共産党京都府議会 議員団様	
Receipt	領収年月日	2025-8-23	登録番号: T3180001031569
金額	¥6,110(消費税等込み)		税10%
上記金額確かに精収いたしました			
購入商品	JR乗車券別		印紙税申告納
(01043.1枚)	東海旅客鉄道株式会社		付につき名古屋中村
名古屋MV006発行			税務署承認済

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	109		
費目	調査研究費・ ~~印刷費~~ ・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	第16回生活保護問題議員研修会 復路JR料金				
支払金額	5,170	按分率	100%	計上額	5,170
按分率の考え方					
備考	名古屋→京都（田中議員）				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/23

領収書		日本共産党京都府議会議員団様	
Receipt	領収年月日 2025.8.23	登録番号: T3180001031569	
金額	¥5,170 (消費税等込み)		税 10%
上記金額に領収いたしました			
購入商品	JR東車券類		印紙税申告納
(20849.2枚)			付につき名古屋中村
東海旅客鉄道株式会社			税務署承認済
名古屋MV003発行			

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	110		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	第16回生活保護問題議員研修会 復路JR料金				
支払金額	6,110	按分率	100%	計上額	6,110
按分率の考え方					
備考	名古屋→京都（事務局）				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/23

領収書

Receipt

領収年月日

2025-8-23

登録番号

T3180001031569

金額

¥6,110（消費税等込み）

税10%

（クレジット扱い）

購入商品

JR東車券類

（00777 2枚）

東海旅客鉄道株式会社

名古屋MV004発行

印紙税申告納

付につき名古屋中村

税務署承認済

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第3回公共政策講座		
年 月 日	2025年8月28日（木）		
場 所	キャンパスプラザ京都第4講義室（京都市下京区）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結 果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	19,160	111
	チラシ作成費	2,980	112
	備品代	3,140	プロジェクト使用料 113
	講師料	30,000	114
	駐車料	2,790	2人分 115・116
当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 58,070円			
領収書整理番号	111, 112, 113, 114, 115, 116		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年度 第 3 回公共政策講座

「核なき世界への展望示した 2025 年原水爆禁止世界大会」

日 時 2025 年 8 月 28 日 (木) 午後 6 時 30 分～8 時 30 分

場 所 キャンパスプラザ京都 第 4 講義室 (京都市下京区)

参加者 日本共産党府会議員及び府会議員団事務局、日本共産党各市町村会議員、府民のみなさん 会場参加 21 名 オンライン (zoom) 参加 13 名
合計 34 名

目 的 戦後・被爆 80 周年にあたり、核兵器の無い世界世界の実現のために、原水爆禁止世界大会をはじめ世界の核廃絶運動の到達点を学ぶともに、被爆者をはじめ府民の皆さんと力を合わせ、京都府議会でどのような論戦をおこなうか考える。

内 容 富田宏治氏 (関西学院大学法学部教授、原水爆禁止世界大会起草委員長) の講演の後、質疑応答。京都にお住いの被爆者からのお話。府会議員団としておこなった核兵器廃絶署名を集める街頭宣伝や府議会論戦の奉告。

結果、成果

富田宏治氏のお話は、被爆者を先頭に平和を願う世界の人々の長年の運動が核兵器禁止条約を生み出し、被団協がノーベル平和賞を受賞するなどの変化がある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻が起こっており、危険な抑止力論を乗り越えて核廃絶に向かうよう核保有国を世論で追い込んでいく事が今こそ必要だという内容だった。

被爆者からは、日々の生活の中で自分や家族の健康への被爆の影響を感じて生きている事や、今夏京都市内でおこなった原爆写真展、高校生の絵画展の取り組みの奉告をして頂きました。学んだことを今後の議会で生かしていく。

核なき世界への展望示した 2025年原水爆禁止世界大会

講師 **富田宏治**さん

関西学院大学法学部教授
原水爆禁止世界大会起卓委員長

8/28 (木) 18:30 ~

**キャンパスプラザ京都
第4講義室**

京都市下京区東塩小路町939
(JR京都駅下車、徒歩5分)



M A P

戦後・被爆

80th

Zoom 参加
申込はこちら



111. 112. 113. 114. 115. 116

政務活動費領収書貼付用紙

 $\frac{7}{8}$ [illegible]

602-8041
京都府京都市上京区下立売通新町西入
ル
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団
島田 敬子 様
ご担当者: 様

請 求 書

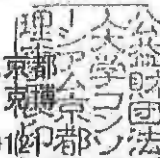
予約番号
発行日 2025年7月8日

登録番号 T6130005012187

京都市下京区西洞院通塩小路下る
東塩小路町939

公益財団法人 大学コンソーシアム京都
理事長 小原 克博

TEL(075)353-9111 FAX(075)353-9111



このたびは、京都市大学のまち交流センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。
早速ですが、施設利用料につき、下記のとおりご請求申し上げます。
ご請求金額を振込手数料ご負担のうえ、下記振込期限までにお振込みいただきますようお願い
申し上げます。振込金受領書をもって領収書に代えさせていただきますのでご了承ください。

原則として、お振込みいただく際の名義は、請求書に記載されているお宛名とさせていただきます。
やむを得ず、別名義でのお振込を希望される場合は、事前にご相談ください。
なお、振込期限以降にお振込みいただいた分につきましてはキャンセル扱いとなりますので、
振込手数料を差し引いてご返金させていただきます。

<ご請求金額> 10%対象 ¥19,160.-
(消費税 ¥1,741.-)

<振込期限> 7月8日(火) 【振込】
必着(15時まで)

※上記振込期限(15時以降)までにお振込みができない場合は、申請期限までに現金にて
当館受付でお支払ください。
なお、申請期限までにお支払がない場合は、自動的にキャンセルになりますのでご了承願います。

<申請期限> 7月8日(火) 【現金】
受付(19時まで)

※お振込み完了後について
・当日は、入室前に使用許可書を受付までご提示ください。(利用時間10分前より受付)
・施設利用にあたっての注意事項を使用許可書に添付しておりますので、必ずご一読くださ
いますようお願いいたします。

111

(予約番号 XXXXXXXXXX)

No.1

利用日	品名	単価	利用数量	利用料金	備考
付属設備使用料 小計				0	
付属設備使用料 合計(b)				0	

第9号様式(第7条関係)

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	第3回公共政策講座案内チラシ		規格	A 4 片面	
配付先	事前登録者、地域で配布等		作成部数	1,000枚	

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社 プリントバック	2,980	100%	2,980	112	
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
	決済手 数料	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					2,980	—	2,980	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

核なき世界への展望示した 2025年原水爆禁止世界大会

講師

富田宏治 さん

関西学院大学法学部教授
原水爆禁止世界大会起草委員長

8/28 (木) 18:30 ~

キャンパスプラザ京都
第4講義室

京都市下京区東塩小路町939
(JR京都駅下車、徒歩5分)

M
A
P



戦後・被爆

80th

Zoom 参加
申込はこちら



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	112		
費目	調査研究費・ ~~研修費~~ 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	第3回公共政策講座 チラシ作成代				
支払金額	2,980	按分率	100%	計上額	2,980
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

7/25

別紙添付

領収書

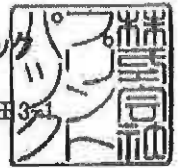
1/2

2025年07月25日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 コンビニ決済 納品場所 ご指定場所

御請求金額 2,980円 (税込) 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
XXXXXXXXXX	品名：8.28公共政策講座 A4 / 片面4色 / コート90 / 1,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	2,980	2,980
合 計				2,980

特記事項

政務活動費領収書貼付用紙

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/28

大学のまち交流センター使用料

領 収 書

京都市公金収納受託者

公益財団法人
大学コンソーシアム京都・理事長

2025年08月28日(木)
17時24分
No: [REDACTED]

プロジェクト(般半)

2個× @1,570(内)
¥3,140

小計[10.0%対象]

内消費税額	¥3,140
合計	¥285
お預り	¥3,140
お釣り	¥3,140
	¥0

◆◆◆◆◆
本票は再発行致しませんので、大切に
保管して下さい。
◆◆◆◆◆

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	114		
費目	調査研究費、 ~~研究費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	第3回公共政策講座 講師料				
支払金額	30,000	按分率	100%	計上額	30,000
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 8/28					

領 収 証

日本共産党京都府議会議員団 様

No. _____

★ ¥ 30,000-

但 第3回公共政策講座 講師料

2025年 8月 28日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税別	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

富田光昭

第5号の2様式（第7条関係）

・政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	115
費目	調査研究費(研修費) 広聴広報費・要請使情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第3回公共政策講座 駐車料		
支払金額	1,240	按分率	100%
		計上額	1,240
按分率の考え方			
備考	島田議員		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/28

駐車券
キャンパスプラザ京都
 (京都市大学のまち交流センター)
京都市公金収納受託者
 公益財団法人大学コンソーシアム京都
 T0130005012187
 消費税率は10%です

25-08-28 18:13

精算08-28 20:06
 駐車時間 1時間53分
 駐車料金 1,240円
 割引 0円

領収書

前払 0円
 現金 1,240円
 釣銭 760円

NO. [REDACTED]

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	116	
費目	調査研究費(研修費) 広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
支払内容	第3回公共政策講座 駐車料			
支払金額	1,550	按分率	100%	計上額 1,550
按分率の考え方				
備考	光永議員			

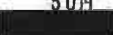
(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/28

駐車券 
キャンパスプラザ京都
 (京都市大学のまち交流センター)
京都市公金収納受託者
 公益財団法人大学コンソーシアム京都
 〒6130005012187
 消費税率は10%です

25-08-28 17:55

精算08-28 20:10
 駐車時間 2時間15分
 駐車料金 1,550円
 割引 0円
 前払 0円
 現金 1,550円
 釣銭 50円

NO. 

活動報告書

No 117, 118

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費 <u>研修費</u> ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第4回公共政策講座		
年 月 日	2025年9月17日（水）		
場 所	ハートピア京都第4・5会議室（京都市中京区）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結 果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	28,200	
	講師料	48,000	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 76,200円		
領収書整理番号	117, 118		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年度 第 4 回公共政策講座

「コメ生産 “二重の危機” 招いた自民党農政の転換を」

日 時 2025 年 9 月 17 日（水）午後 6 時 30 分～8 時 30 分

場 所 ハートピア京都 第 4・第 5 会議室（京都市中京区）

参加者 日本共産党府会議員及び府会議員団事務局、日本共産党各市町村会議員、府民のみなさん 会場参加 32 名 オンライン（zoom）参加 33 名 合計 65 名

目 的 米価高騰と生産者の減少のもとで主食のコメ生産が危機的状況にある下で、農業の再生と食料供給の安定のために何が求められるかを深めるため。

内 容 小松泰信氏（岡山大学名誉教授）の講演の後、質疑応答・意見交換を行った。

結果、成果

コメの需給を市場任せにする弊害について深めるとともに、農村が国土の保全に対して果たしている多面的機能が正当に評価されるためにも所得補償など国や自治体の政策関与が重要なことが分かった。

また、生産の担い手を増やしていくうえでは、「半農半 X」や新規就農者支援について、従来の施策からさらに発展させていく展望などについて、示唆に富む提案もいただいた。

今回得た知見などを今後の議会活動などに生かしていく。

米価高騰 担い手不足

コメ生産“二重の危機”招いた 自民党農政の転換を

講師

小松泰信さん
岡山大学名誉教授（農業協同組合論）



深刻な米価高騰、渇水による水不足で3年連続の
米不足の危機。いま政治が果たすべき役割は

9/17（水）18:30～

ハートピア京都
第4・5会議室

京都市中京区清水町375（市営地下鉄「丸太町駅」下車、5番出入口スグ）



MAP

Zoom 参加
申込はこちら



117.118

日本共産党京都府会議員団 TEL: 075-414-5566 MAIL: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	117
費目	調査研究費・ <u>雑費</u> ・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第4回公共政策講座 会場費		
支払金額	28,200	按分率	100% 計上額 28,200
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/5

(別紙様式第5号)

No.				
領 収 証				
日本共産党京都府議会議員団 殿				
領収金額		千	円	
	7	28	200	-
但し 会館使用料 9/17(水)第4.第5会議室 夜間				
上記金額正に領収いたしました				
令和 7年 8月 5日 消費税(10%) 2,563 円				
取扱者	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777			
	京都府立総合社会福祉会館指定 日本管財株式 登録番号 T9140001069797			

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

京都府立総合社会福祉会館使用承認通知書

年 月 日

申請者 住所又は
所在地 京都市上京区下立売通新町西入氏名又は
団体名 日本共産党京都府議会議員団

代表者名 島田 敬子

会場
責任者名 様承認者 京都府立総合社会福祉会館
指定管理者 日本管財株式会社

下記のとおり承認いたします。

なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守願います。

記

案内板記載名		第4回公共政策講座		利用人員			
主催団体名		日本共産党京都府議会議員団		使用目的		学習講演会	
使用期間		令和7年9月17日(水曜日)		・午前の部(午前9時から正午まで) ・午後の部(午後1時から午後5時まで) ・夜の部(午後6時から午後9時まで)			
使用場所		3階	大会議室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	視聴覚室
		4階	第4会議室	第5会議室	バーンツェル		
区分	附属設備名		単位	1使用時間区分の使用料(円)	使用個数	使用回数	摘要
使用 附属 設備	音響設備	拡声装置	1チャンネル	1,850			
		マイクロホン	1 個	1,500	3	1	有線/ワイヤレスピン
		テープレコーダー	1 台	1,270			1 2
		コンパクトディスクプレーヤー	1 台	1,850			無線スクリーン①
	映像設備	ビデオプロジェクター	1 台	4,760			
		オーバーヘッドプロジェクター	1 台	4,760			
		アッパー・ホリゾントライト	1 列	2,200			
		ローア・ホリゾントライト	1 列	2,200			
	照明設備	サスペンションライト	1 列	2,200			
		スポットライト	1 台	300			
		ピンスポットライト	1 台	2,780			
		※ 使用料		1 会議室	2,3700 円	附属設備	4,5500 円

領
2,820.5
収

島田敬子 代表者

①大会議室仕様 形式(シアター・フラット) 舞台(有・無) 演台(有・無) バトン(有・無)
 ②ビデオプロジェクター (貸出・持込) → 接続するもの(PC・DVD・その他) 音声出力(有・無)

注1 大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。

2 ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。

3 設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料670円がかかります。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	118		
費目	調査研究費(研修費) 広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	第4回公共政策講座 講師料				
支払金額	48,000	按分率	100%	計上額	48,000
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/17

領収証

日本共産党京都府議会議員団

様

No. _____

★ 4,8000-

第4回公共政策講座 講師料

2025年 9月17日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

小松 泰信

No 119. 120. 121

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費 ☒ 研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第5回公共政策講座		
年 月 日	2025年10月24日(金)		
場 所	キャンパスプラザ京都第1会議室(京都市下京区)		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結 果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額(円)	内 訳 等
	会場費	28,750	119
	備品代	12,560	120 プロジェクタ、マイク代
	講師料	30,000	121
当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 71,310円			
領収書整理番号	119. 120. 121		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年度 第 5 回公共政策講座

「秋から本格的に狙われる社会保障の大改悪」

日 時 2025 年 10 月 24 日（金）午後 6 時 30 分～8 時 30 分

場 所 キャンパスプラザ京都 第 1 会議室（京都市下京区）

参加者 日本共産党府会議員及び府会議員団事務局、日本共産党各市町村会議員、府民のみなさん 会場参加 22 名 オンライン（zoom）参加 20 名 合計 42 名

目 的 社会保障は「共助」ではなく、国や自治体が責任を持って全ての人に平等に保障するものという基本に立ち、2025 年秋から本格的に始まる医療・介護の大改悪について、その狙いの本質を分析し、社会保障拡充への道筋をたたかひの展望とともに考える。

内 容 中村暁氏（京都社会保障推進協議会・政策委員長）の講演の後、質疑応答・意見交換を行った。

結果、成果

「社会保険料を引き下げる」「現役世代の負担を減らす」ため、また「病床飽和状態」を理由として、国は 4 兆円の医療費削減を行う方針。その中身である病床・病院減らし、OTC 類似薬の保険外し、介護切り捨ては、国民の生命と健康を危険に晒す事態となる。医療保障は人権保障であり、国がその義務を捨てれば人権侵害でもあるという厳しい指摘があった。

社会保険料引き下げのためには医療費抑制ではなく、国が公費を増やすべきである。本来の医療ニーズは見えなくなっている。医療介護分野の人々と市民が、必要な医療を必要な人全てに保障できる医療提供・保険制度を拡充するよう運動を起こしていこうという道筋が示された。

学んだ内容を今後の議会論戦や活動に生かしていく。

秋から本格的に狙われる 社会保障の大改悪

— 狙いの本質と闘いの展望 —

Zoom 参加
申込はこちら



10/24

(金) 18:30~

キャンパスプラザ京都
第1会議室

京都市下京区東塩小路町 939 (JR 京都駅下車、徒歩5分)

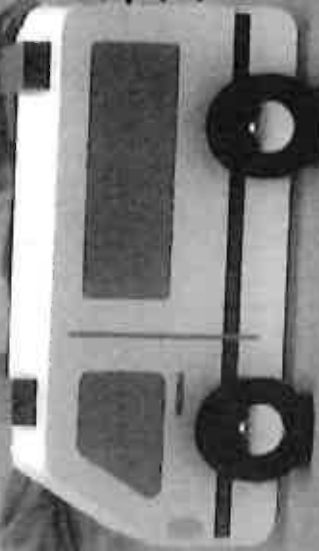


M
A
P

講 師

中村 暁^{さん}

京都社保協政策委員長



11/9、12/0、12/1

日本共産党京都府会議員団 TEL : 075-414-5566 MAIL : giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

政務活動費領収書貼付用紙

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/12

-225-

政務活動費領収書貼付用紙

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

10/24

[illegible]

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	121
費目	調査研究費(研修費) 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第5回公共政策講座 講師料		
支払金額	30,000	按分率	100% 計上額 30,000
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

10/24

領収証 日本共産党京都府議会議員団様 No. _____

★ 4 30,000-

第5回公共政策講座 講師料

2025年10月24日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

収 入 印 紙	内訳	税率	金額(税抜・税込)
		%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	

中村 暁

コウモ ウケ-1097

No 122、123、124

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費 <u>研修費</u> 広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第6回公共政策講座		
年 月 日	2025年11月26日（水）		
場 所	ハートピア京都 第4・5会議室（京都市中京区）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結 果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	28,200	
	講師料	30,000	
	駐車料	1,800	1人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 60,000円		
領収書整理番号	122、123、124		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年度 第 6 回公共政策講座

「地域の命綱―住民の足を守り再生させるために」

日 時 2025 年 11 月 26 日（水）午後 6 時 30 分～8 時 00 分

場 所 ハートピア第 4、第 5 会議室（京都市中京区）

参加者 日本共産党府会議員及び府会議員団事務局、日本共産党各市町村会議員、
府民のみなさん 会場参加 24 名 オンライン（zoom）参加 24 名 合計 48
名

目 的 健康で文化的な最低限度の生活を営むために、「交通権」「移動権」を確保
することが必要である。「住民の足」を守るため行政の役割について深め
た。

内 容 近藤宏一（立命館大学経営学部）教授の講演の後、質疑応答・意見交換を
行った。

結果、成果

人口減少により交通機関の担い手が減少している。運転手の年収が全
産業平均より 50～100 万円低く、労働時間も年間 200～300 時間も長い
事が要因となっている。

京都市交通局が運転手を募集したが、定員 70 名に 47 名しか応募がな
かった。その結果、都市部での減便や路線廃止も問題になっていること
が明らかになった。

行政は、住民、事業者などとの話し合いを重ね、住民の代表を参加さ
せること、住民の移動実態を把握し有効な移動サポートを政策化してい
くこと、数値目標や採算ではなく「移動を支える必要があるかないか」
を議論の出発点にしていくこと等を学んだ。

交通問題は地域活性化の問題であり、地域づくりのために重要であ
り、自治体トップの姿勢が問われている。学んだ内容を今後の議会論戦
や活動に生かしていく。

以上

講師 近藤宏一さん
立命館大学経営学部教授
交通運輸政策研究会 会長

11/26

(水) 18:30~

ハートピア京都
第4・5会議室

M
A
P



京都市中京区清水町375 (市営地下鉄「丸太町駅」下車、5番出入口スグ)

第6回公共政策講座

地域の命綱

一住民の足を守るために 再生させるために

Zoom 参加
申込はこちら



122.123.124

日本共産党京都府会議員団 TEL : 075-414-5566 MAIL : giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	122
費目	調査研究費・ ~~経費~~ ・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第6回公共政策講座 会場費		
支払金額	28,200	按分率	100% 計上額 28,200
按分率の考え方			
備考	マイク使用料含む		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

10/28

(別紙様式第5号)

No. 	領 収 証			
日本共産党京都府議会議員団		殿		
領収金額	¥	千	円	
	4	28	200	-
但し 会館使用料 11/26(水) 第4.第5.夜間 許備人				
上記金額正に領収いたしました				
令和 7 年 10 月 28 日 消費税(10%) 2563 円				
〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地				
(京都府立総合社会福祉会館内)				
TEL075-222-1777				
取扱者	京都府立総合社会福祉会館指定管理 日本管財株式会社			
	登録番号 T9140001069797			

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

京都府立総合社会福祉会館使用承認通知書

2025年10月28日



申請者 住所又は所在地 上京区数之内町 京都府庁

氏名又は団体名 日本共産党 京都府会議員

代表者名 島田 敬子

会場責任者名 [redacted] 様

承認者 京都府立総合社会福祉会館
指定管理者 日本管財株式会社

下記のとおり承認いたします。

なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守願います。

記

案内板記載名		公共政策講座		利用人員	約40	
主催団体名		日本共産党 京都府会議員団		使用目的	学習会	
使用期間		2025年11月26日(水曜日)		・午前の部(午前9時から正午まで) ・午後の部(午後1時から午後5時まで) ・夜の部(午後6時から午後9時まで)		
使用場所		3階 大会議室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	視聴覚室
		4階 第4会議室	第5会議室	パーテーション等		
区分	附属設備名	単位	1使用時間区分の使用料(円)	使用個数	使用回数	摘要
使用附属設備	拡声装置	1チャンネル	1,850			
	マイクロホン	1個	1,500	3	1	(有線)ワイヤレスピン
	テープレコーダー	1台	1,270			1 2
	コンパクトディスクプレーヤー	1台	1,850			
	ビデオプロジェクター	1台	4,760			
	オーバーヘッドプロジェクター	1台	4,760			
	アッパー・ホリゾンタライト	1列	2,200			
	ローア・ホリゾンタライト	1列	2,200			
	サスペンションライト	1列	2,200			
	スポットライト	1台	300			
	ピンスポットライト	1台	2,780			
※ 使用料		会議室	23,700円	附属設備	4,500円	合計 28,200円
ZOOM 併用						
①大会議室仕様 形式(シアター・フラット) 舞台(有・無) 演台(有・無) バトン(有・無)						
②ビデオプロジェクター (貸出・持込) → 接続するもの(PC・DVD・その他) 音声出力(有・無)						

注1 大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。

2 ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。

3 設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料670円がかかります。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	123		
費目	調査研究費(明細) 広報広報費・受請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	第6回公共政策講座 講師料				
支払金額	30,000	按分率	100%	計上額	30,000
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

11/26

領 収 証

日本共産党京都府議会議員団 様

No. _____

★ 4 30,000-

第6回公共政策講座 講師料

2025年 11月 26日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

近藤 宏一

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	124	
費目	調査研究費<研究費>広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
支払内容	第6回公共政策講座 駐車料			
支払金額	1,800	按分率	100%	計上額 1,800
按分率の考え方				
備考	水谷議員			

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/
26

領収書

田丸産業株式会社

-----車室 No.12 -----

入庫時刻 11月26日 16時51分
精算時刻 11月26日 20時19分

受領金額 1800円
2025年11月26日20時19分 発行

インボイス制度登録番号T
9130001021593
駐車料金 消費税込10%

鳥丸夷川パーキング

第9号様式(第7条関係)

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	賃上げ・雇用シンポジウム案内チラシ		規格	A4版片面				
配付先	事前登録者等		作成部数	46,000枚				
	無	有	充当有の場合					
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	株式会社 プリントバック	81,390	100%	81,390	125	
	封筒代	☒				0		
	封入封 緘費用	☒				0		
	送付等 費用	☐	株式会社 プリントバック	15,600	100%	15,600	125	
		☐				0		
		☐				0		
		☐				0		
同封物	政務活動費の 充当対象	☐				0		
	政務活動費の 充当対象外	☐		—	—	—	—	
合 計				96,990	—	96,990	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

「失われた30年」を打ち破ろう！ もっと報われる社会に 生活できる賃金で地域経済の再生を

日時

12.17(水)18:30-

会場

ラポール京都
ホール

zoom

ID: 825 9031 2746
パスコード 8333990



基調講演

「徳島県での最低賃金大幅引き
上げと労働運動」(仮)

齋藤 敦教授

(徳島文理大学総合政策学部)

各分野からの報告・発言

主催:「賃上げ・雇用シナリオ」実行委員会 お問合せ:京都総評気付(TEL:801-2308 E-mail: sohvo@labor.or.jp)

日本共産党京都府会議員団

日本共産党京都府会議員団は、
上記の催しへの参加を呼びかけています。

2025年11月号 発行: 日本共産党京都府会議員団
TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916 Mail: ejindan@ico-kvotofukai.gr.jp

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	125		
費 目	調査研究費、 ~~研修費~~ 、広報広報費、要請随席等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支 払 内 容	賃上げ・雇用シンポ案内チラシ 印刷代・送料				
支 払 金 額	96,990	按分率	100%	計 上 額	96,990
按分率の考え方					
備 考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/18

別紙添付

125

領収書

2025年11月18日

日本共産党京都府議員団 御中

様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

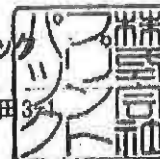
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 6,950円 (税込)

納品期日 1営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名: 「賃上げ・雇用シンボ」ピラ A4 / 片面4色 / コート90 / 2,000部×1種類 / 加工1: トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2:	1	5,750	5,750
	発送諸費用			1,200
合 計				6,950

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

125

領収書

2025年11月18日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
 下記の金額正に領収いたしました。
 何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
 〒617-0003
 京都府向日市森本町野田3
 TEL 0120-977-920
 FAX 075-935-8890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 30,530円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
XXXXXXXXXX	品名：12.17ピラ? A4 / 片面4色 / コート90 / 15,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	25,730	25,730
	発送諸費用			4,800
合 計				30,530

特記事項:

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
 印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
 ※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

125

領収書

2025年11月18日

日本共産党京都府議員団 御中

様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

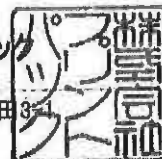
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 24,330円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名: 12.17ピラ? A4 / 片面4色 / コート90 / 11,000部×1種類 / 加工1: トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2:	1	19,530	19,530
	発送諸費用			4,800
合 計				24,330

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

125

領収書

2025年11月18日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

下記の金額正に領収いたしました。

何卒よろしくお願い申し上げます。

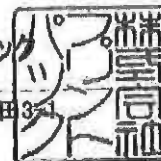
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 35,180円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
XXXXXXXXXX	品名：12.17ピラ (18,000) A4 / 片面4色 / コート90 / 18,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	30,380	30,380
	発送諸費用			4,800
合 計				35,180

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

活動報告書

No. 126, 127, 128

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・ <u>研修費</u> 広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	第7回公共政策講座		
年 月 日	2026年1月22日（木）		
場 所	ハートピア京都 第4・5会議室（京都市中京区）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結 果・成果 等	別紙添付		
活動に要 した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	28,200	
	講師料	30,000	
	駐車料	700	1人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 58,900円		
領収書整理番号	126, 127, 128		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年度 第 7 回公共政策講座

「就職氷河期以降の雇用破壊～賃上げ・経済再生のために自治体にできること」

日 時 2026 年 1 月 22 日（木）午後 6 時 30 分～8 時 00 分

場 所 ハートピア第 4・第 5 会議室（京都市中京区）

参加者 日本共産党府会議員及び府会議員団事務局、日本共産党各市町村会議員、
府民のみなさん 会場参加 17 名 オンライン（zoom）参加 10 名 合計 27
名

目 的 「失われた 30 年」といわれる時期のコーホート分析を通じて明らかにな
った雇用環境の悪化の実態を踏まえ、地方自治体として地域経済の再生の
ためにできることを深める。

内 容 伊藤大一（大阪経済大学経済学部）教授の講演の後、質疑応答・意見交換
を行った。

結果、成果

就職氷河期世代以降、新卒の就職率の改善などを通じて雇用環境は良
くなっている面がある一方で、賃金水準は氷河期世代とそれ以降の世代
で、下方平準化している実態がコーホート分析から明らかになった。

同時に、就職難と少子化との関連はあるが、育児休業制度などの政策
的フォローにより、影響が緩和される可能性も示された。

コーホート分析の結果からは、雇用の安定と賃金の引上げが、持続可
能な地域づくりにおいて重要であること。同時に、就職氷河期世代の高
齢化に対しては、今後労働政策での対応は難しくなっていくため、福祉
的対応にシフトしていく必要があることや、NPO などの協力も得て共助
的対応も強めていくことが必要ではないかという提起があった。

今回得られた知見を、引き続き賃上げと安定した雇用を作り出すため
に議会論戦などでいかしていく。

以上

第7回公共政策講座

就職氷河期

以降の雇用破壊

一賃上げ・経済再生のため自治体に求められることは？

講師 伊藤大一さん
大阪経済大学経済学部教授

Zoom 参加
申込はこちら



1/22 (木) 18:30 ~

ハートピア京都
第4・5会議室

M
A
P



京都市中京区清水町 375 (市営地下鉄「丸太町駅」下車、5番出入口ロスク)

日本共産党京都市府会議員団 TEL : 075-414-5566 MAIL : giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	126	
費目	調査研究費・ <u>会費</u> ・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	第7回公共政策講座 会場費				
支払金額	28,200	按分率	100%	計上額	28,200
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
11/18					

(別紙様式第5号)

No. XXXXXXXXXX	
領 収 証	
日本共産党京都府議会議員団 殿	
領収金額	¥ 28,200 -
但し 会館使用料 18. 1/22(木) 第4. 第5. 夜間 設備代 上記金額正に領収いたしました	
令和 7 年 11 月 18 日 消費税(10%) 2,563 円	
〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777	
取扱者 	京都府立総合社会福祉会館指定管理 日本管財株式 登録番号 T9140001069797

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	127
費 目	調査研究費 ~~(制作費)~~ 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支 払 内 容	第7回公共政策講座 講師料		
支 払 金 額	30,000	按分率	100% 計 上 額 30,000
按分率の考え方			
備 考			

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

1/22

領 収 証

日本共産党京都府議会議員団 様

No.

★ ¥ 30,000 -

但 第7回公共政策講座 講師料

2026年 / 月 22日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ケー-1097

伊藤 大一

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	128
費目	調査研究費(印刷費) 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	第7回公共政策講座 駐車料		
支払金額	700	按分率	100% 計上額 700
按分率の考え方			
備考	成宮議員		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

1/22

..... 領収書 有限会社ヤマモト ----- 車室 No.2 ----- 入庫時刻 01月22日 18時27分 精算時刻 01月22日 20時10分 受領金額 700円 2026年01月22日20時11分 発行 インボイス制度登録番号T 1130002017648 消費税率10% 竹屋町通車庫町パーキング	
--	--

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	府政と教育を考えるタウンミーティング		
年 月 日	2026年2月14日（土）		
場 所	ハートピア京都 大会議室（京都市中京区）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	33,830	129
	案内チラシ印刷代・送料	78,480	130
	案内チラシ印刷代・送料	4,962	131
	講師料・交通費	21,170	132
	設備費	3,175	133
	看板印刷代	3,600	135
	駐車料	400	134
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 145,617円		
領収書整理番号	129, 130, 131, 132, 133, 134, 135		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

学習会「府政と教育を考えるタウンミーティング 子どもが行きたい学校どうつくる？不登校から考える」

日 時 2026年2月14日(土) 午後6時30分～8時30分

場 所 ハートピア京都 大会議室(京都市中京区)

参加者 府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会及び日本共産党府会議員、府民のみなさん 会場参加44名 オンライン(zoom)参加65名 合計109名

目 的 急増する不登校の実態と経過、要因分析から、子どもたちの権利の保障のために、今の京都の教育に何が必要か、どのように変えていく必要があるかを考える

内 容 福嶋尚子千葉工業大学准教授の講演「子どもが行きたい学校どうつくる？不登校から考える」と質疑応答をおこなった。続いて、日本共産党京都府会議員団の浜田よしゆき議員から府議会での不登校問題や教育条件整備の論戦の内容を報告した。その後、参加者の挙手による自由なフロア発言をおこなった。

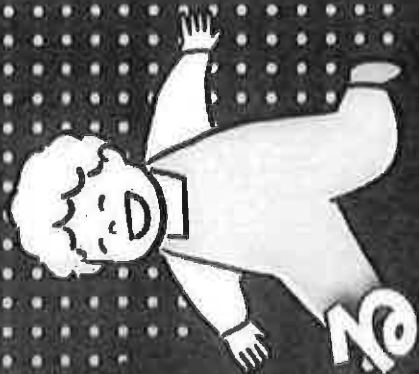
結果、成果

講演では、不登校児童生徒数が戦後どのように増減し、その時々によろに教育行政の側の対応がおこなわれてきたのかというお話のあと、講師のご自身の不登校体験から感じた事と、近年の義務教育機会確保法や文科省のCOCOLOプランの問題点として、不登校対策にとどまっており、根本にある教育そのものの歪みを続けている点についての指摘があった。

フロア発言では、元教員や現職教員の方による学校現場の実態の報告や、高校生、不登校の子どもの保護者、フリースクール経営者などから発言があった。そこでは、不登校と学級規模・学校規模との関連や学校での子どもたちの生活の細かなルール化による息苦しさ、高校や支援学校での不登校の実態など、様々な視点からの発言があった。学習会を通じて議論された内容を、今後の議会論戦に活かしていく。

以上

子どもが行きたい学校 どうつくる？—不登校から考える



不登校の子どもたちが増えています。先生が忙しい、クラスの規模が大き
い、義務教育なのにお金がかかる…行きたくなる学校へ、京都府の教育
をどのように変えれば良いか、子どもの目線で一緒に考えましょう。

講師

福嶋尚子 さん

千葉工業大学准教授

報告「子どもと教育について府議会での議論から」

浜田よしゆき府会議員（日本共産党）

★その後、教育現場や保護者などからの発言、意見交流をおこないます



ご協力を！

2/14 (土) 18:30 ~

ハートピア京都
大会議室

ZOOM 参加はコチラ

ID : 891 9478 7042

パスコード : 761533

京都市中京区清水町 375 (市営地下鉄「丸太町駅」下車、5番出入口スグ)

129. 130. 131. 132
133. 134. 135

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	129	
費目	調査研究費、 ~~印刷費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング 会場費				
支払金額	33,830	按分率	100%	計上額	33,830
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/25

(別紙様式第5号)

No.					
領 収 証					
日本共産党京都府議会議員団 殿					
領収金額			千	円	
	1	3	3	8	30 -
但し 会館使用料 円 2/14(土) 本会議員 有間					
上記金額正に領収いたしました					
令和 7 年 12 月 25 日 消費税(10%) 3,075 円					
取扱者	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777				
	京都府立総合社会福祉会館指定 日本管財株式 登録番号 T9140001069797				

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

京都府立総合社会福祉会館使用承認通知書

2025年 12月25日



申請者 住所又は 京都府上京区下立瓦通新町西入ル
所在地 京都府内

氏名又は 団体名 日本赤十字 京都府議会議員団

代表者名 島田 敬子

会場 責任者名 [Redacted] 様

承認者 京都府立総合社会福祉会館
指定管理者 日本管財株式会社

下記のとおりに承認いたします。
なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守願います。

記

案内板記載名		利用人員		100人	
主催団体名		使用目的		学習講演会	
使用期間		2026年 2月 14日(土曜日) ・午前の部(午前9時から正午まで) ・午後の部(午後1時から午後5時まで) ・夜の部(午後6時から午後9時まで)			
使用場所		3階 大会議室 第1会議室 第2会議室 第3会議室 視聴覚室 4階 第4会議室 第5会議室			
区分	附属設備名	単位	1使用時間区分の使用料(円)	使用個数	使用回数
使用附属設備	拡声装置	1チャンネル	1,850		
	マイクロホン	1 個	1,500		
	テープレコーダー	1 台	1,270		
	コンパクトディスクプレーヤー	1 台	1,850		
	ビデオプロジェクター	1 台	4,760		
	オーバーヘッドプロジェクター	1 台	4,760		
	アッパーホリゾンタライト	1 列	2,200		
	ローアホリゾンタライト	1 列	2,200		
	サスペンションライト	1 列	2,200		
	スポットライト	1 台	300		
ピンスポットライト	1 台	2,780			
※ 使用料		会議室	33,830 円	附属設備	円
合計		円			
案内板・設備等日 25.12.25 収					
①大会議室仕様 形式(シアター・フラット) 舞台(有・無) 演台(有・無) バトン(有・無) ②ビデオプロジェクター (貸出・持込) → 接続するもの(PC・DVD・その他) 音声出力(有・無)					

- 注1 大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。
 2 ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。
 3 設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料670円かかります。

第9号様式(第7条関係)

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)		府政と教育を考えるタウンミーティング 案内チラシ		規格		A 4 版片面			
配付先		事前登録者等		作成部数		36, 000枚			
		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社 プリントバック	62, 940	100%	62, 940	130	
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☐	☒	株式会社 プリントバック	14, 400	100%	14, 400	130	
	コンビ ニ決済 手数料	☐	☒	株式会社 プリントバック	1, 140	100%	1, 140	130	
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					78, 480	—	78, 480	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

子どもが行きたい学校 どうつくる？—不登校から考える

不登校の子どもたちが増えています。先生が忙しい、クラスの規模が大き
い、義務教育なのにお金がかかる…行きたくなる学校へ、京都府の教育
をどのように変えれば良いか、子どもの目線で一緒に考えましょう。

講
師

福島尚子 さん

千葉工業大学准教授

報告「子どもと教育について府議会での議論から」

浜田よしゆき 府会議員（日本共産党）

★その後、教育現場や保護者などからの発言、意見交流をおこないます



2/14 (土) 18:30 ~
ハートピア京都
大会議室

ZOOM 参加はコチラ
ID: 891 9478 7042
パスコード: 761533

京都市中京区清水町 315 (市営地下鉄「丸太町駅」下車、5番出入口スグ)

お問い合わせ

日本共産党京都府会議員団

TEL/075-414-5566

Mail/gijindan@icn-kyoto.fukukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	130	
費目	調査研究費、研修費、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費			
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング案内チラシ 印刷代、送料、コンビニ決済手数料			
支払金額	78,480	按分率	100%	計上額 78,480
按分率の考え方				
備考				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

1/9

別紙添付

領収書

130

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

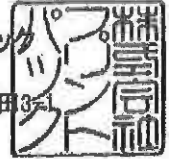
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 33,630円(税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名: 2.14企画ビラ折込用? A4 / 片面4色 / コート90 / 17,000部×1種類 / 加工1: トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2:	1	28,830	28,830
	発送諸費用			4,800
合 計				33,630

特記事項

領収書

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 [REDACTED] 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
 下記の金額正に領収いたしました。
 何卒よろしくお願い申し上げます。

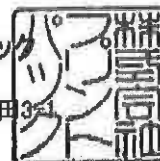
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 25,880円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
[REDACTED]	品名：2.14企画ビラ折込用? A4 / 片面4色 / コート90 / 12,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	21,080	21,080
	発送諸費用			4,800
合 計				25,880

特記事項

130

領収書

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

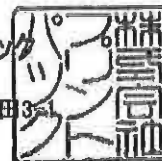
株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 17,830円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
XXXXXXXXXX	品名：2.14企画ビラ折込用 A4 / 片面4色 / コート90 / 7,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	13,030	13,030
	発送諸費用			4,800
合 計				17,830

特記事項

領収書

130

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 [REDACTED] 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

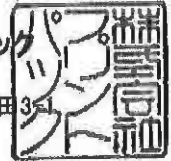
〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

登録番号 T5130001024625



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 380円 (税込)

納品期日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
()	コンビニ決済手数料 [REDACTED]	1	346	346
	10% 対象 (税抜)			346
	10% 消費税			34
	小計			380
合 計				380

特記事項

130

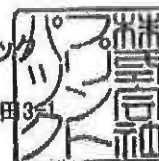
領収書

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890
登録番号 T5130001024625



お支払条件 コンビニ決済 納品場所 ご指定場所

御請求金額 380円 (税込) 納品期日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
(	コンビニ決済手数料 XXXXXXXXXX	1	346	346
	10% 対象 (税抜)			346
	10% 消費税			34
	小計			380
(				
合 計				380

特記事項

領収書

130

2026年01月09日

日本共産党京都府会議員団 御中 XXXXXXXXXX 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

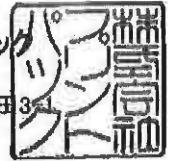
〒617-0003

京都府向日市森本町野田3

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

登録番号 T5130001024625



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 380円 (税込)

納品期日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
(	コンビニ決済手数料 XXXXXXXXXX	1	346	346
	10% 対象 (税抜)			346
	10% 消費税			34
	小計			380
(				
合 計				380

特記事項

第9号様式(第7条関係)

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)		府政と教育を考えるタウンミーティング 案内チラシ		規格		A 4 版片面			
配付先		事前登録者等		作成部数		5, 000枚			
				充当有の場合					
		無	有	支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社 プリントバック	9, 730	50%	4, 865	131	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と按分
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
	コンビ ニ決済 手数料	☐	☒	株式会社 プリントバック	195	50%	97	131	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と按分
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					9, 925	—	4, 962	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

子どもが行きたい学校 どうつくる？—不登校から考える

不登校の子どもたちが増えています。先生が忙しい、クラスの規模が大き
い、義務教育なのにお金がかかる…行きたくなる学校へ、京都府の教育
をどのように変えれば良いか、子どもの目線で一緒に考えましょう。

講
師

福嶋尚子 さん

千葉工業大学准教授

報告「子どもと教育について府議会での議論から」

浜田よしゆき府会議員（日本共産党）

★その後、教育現場や保護者などからの発言、意見交流をおこないます

2/14 (土) 18:30 ~
**ハートピア京都
大会議室**

ZOOM 参加はコチラ

ID : 891 9478 7042

パスコード : 761533

京都市中京区清水町 375 (市営地下鉄「丸太町駅」下車、5 番出入口スグ)



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	131		
費目	調査研究費、研修費、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング案内チラシ印刷代、コンビニ決済手数料				
支払金額	9,925	按分率	50%	計上額	4,962
按分率の考え方	→				
備考	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と按分				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

1/9

別紙添付

領収書

131

2026年01月09日

府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会・日本共産党京都府会議員団 御中

様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-8890



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 9,730円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名: 2.14教育企画 (共催) A4 / 片面4色 / コート90 / 5,000部×1種類 / 加工1: トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2:	1	9,730	9,730
合 計				9,730

特記事項

領収書

131

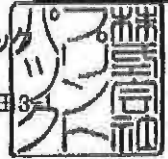
2026年01月09日

府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会・日本共産党京都府会議員団 御中

様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890
登録番号 T5130001024625



お支払条件 コンビニ決済

納品場所 ご指定場所

御請求金額 195円 (税込)

納品期日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	コンビニ決済手数料 [REDACTED]	1	178	178
	10% 対象 (税抜)			178
	10% 消費税			17
	小計			195
合 計				195

特記事項

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団		整理番号	132	
費目	調査研究費 ~~(研査費)~~ 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング 講師料、交通費				
支払金額	42,340	按分率	50%	計上額	21,170
按分率の考え方	→				
備考	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と折半				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
2/14					

領収証

日本共産党府議会議員団

府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会

様

No.

★ 42,340-

府政と教育を考えるタウンミーティング 講師料、交通費

2026年2月14日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税別・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税別・税込)	
	%	消費税額等

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

福島尚子

第5号の2様式（第7条関係）

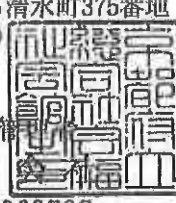
政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	133
費目	調査研究費、 ~~研修費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費		
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング 設備費		
支払金額	6,350	按分率	50% 計上額 3,175
按分率の考え方			
備考	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と折半		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/14

(別紙様式第5号)

No.					
領 収 証					
府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会 日本共産党京都府議会議員団					
領収金額			4	千	円
			6	3	50 -
但し 会館使用料 2/14(土) 設備代 上記金額正に領収いたしました 令和 8 年 2 月 14 日 消費税(10%) 577 円 〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777 京都府立総合社会福祉会館指定館 日本管財株式 登録番号 T9140001069797					
取扱者	 				

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	134
費目	調査研究費 ~~(研修費)~~ 広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング 駐車料		
支払金額	400	按分率	100% 計上額 400
按分率の考え方			
備考	光永議員		

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

2/14

領収書	
有限会社ヤマモト	
-----車室 No.1-----	
入庫時刻	02月14日 19時49分
精算時刻	02月14日 20時43分
受領金額	400円
2026年02月14日20時43分 発行	
インボイス制度登録番号T 1130002017648 消費税率10%	
竹屋町通車庫町パーキング	

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	135		
費目	調査研究費・ ~~研修費~~ ・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政と教育を考えるタウンミーティング 看板印刷代				
支払金額	7,200	按分率	50%	計上額	3,600
按分率の考え方	→				
備考	府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会と折半				
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 2/25					

領収書

2026年2月25日

府政と教育を考えるタウンミーティング実行委員会・
日本共産党京都府議会議員団 様

¥.7,200—

但 2.14 教育企画正面看板 印刷代

京都市中京区丸太町新町角大炊町186

日本共産党京都府委員会



第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	136		
費目	調査研究費、 ~~研修費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム 復路バス代				
支払金額	3,300	按分率	100%	計上額	3,300
按分率の考え方					
備考	事務局 [REDACTED] (宮津駅→長岡京)				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/
24

別紙添付

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2026/2/24
発行1回目

日本共産党京都府議員団

様

支払金額

3,300 円

乗車料金: 3,300 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード利用金額

3,300 円

■ 課税対象

10%対象

3,300 円

課税対象外

0 円

■ 利用内容

事業者名

丹後海陸交通 (株)

予約番号

コース名

【丹後⇒京都】4列シート/トイレ付

ご利用人数

1人

出発日時

2026/3/1 18:09

乗車地

宮津駅

下車地

高速長岡京

ご利用ありがとうございました。

楽天トラベルサービス株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/corporate/rbs/>

登録番号: T1010701019576



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	137		
費目	調査研究費、 ~~研修費~~ 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支払内容	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム 講師料				
支払金額	30,000	按分率	100%	計上額	30,000
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/1

領 収 証

日本共産党京都府議会議員団 様

No.

★ ¥ 30,000-

但 持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム 講師料

2026年 3月 1日 上記正に領収いたしました。 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率		金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ クケ-1097

関 耕平

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	138		
費 目	調査研究費、 <u>研修費</u> 、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費				
支 払 内 容	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム ガソリン代				
支 払 金 額	9,509	按分率	100%	計 上 額	9,509
按分率の考え方					
備 考	光永議員				
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 3/1 別紙支払証明書添付					

(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支 払 証 明 書

整理 番号	支払年月日	支払額 (円)	支 払 先	使途及び内容	備 考
138	2026/3/1	9,509	光永議員	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム ガソリン代257Km(自宅⇄京丹後市)	
計		9,509			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2026年 3月 2日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 島田 敬子

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	139
費目	調査研究費、研修費、広報広報費、要請陳情等活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務所費、事務費、人件費		
支払内容	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム 高速代		
支払金額	3,870	按分率	100% 計上額 3,870
按分率の考え方			
備考	光永議員		

(領収書は

3/1

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 沓掛
料金所(至) 篠本線
26年 3月 1日 9時46分
割引前料金 ¥620-
割引△ ¥160-
通行料金 ¥360-

(ETCクレジット) 車種 1
※通行料金の消費税率は10%です。
※通行料金は確定しておりません。
取扱番号

※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

019

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 八木本線
料金所(至) 京丹波みずほ
26年 3月 1日 10時11分
割引前料金 ¥890-
割引△ ¥270-
通行料金 ¥620-

(ETCクレジット) 車種 1
※通行料金の消費税率は10%です。
※通行料金は確定しておりません。
取扱番号

※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

019

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 綾部
料金所(至) 宮津天橋立本線
26年 3月 1日 12時31分
割引前料金 ¥1,230-
割引△ ¥320-
通行料金 ¥910-

(ETCクレジット) 車種 1
※通行料金の消費税率は10%です。
※通行料金は確定しておりません。
取扱番号

※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

019

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 宮津天橋立本線
料金所(至) 八木本線
26年 3月 1日 20時46分
割引前料金 ¥2,260-
割引△ ¥640-
通行料金 ¥1,620-

(ETCクレジット) 車種 1
※通行料金の消費税率は10%です。
※通行料金は確定しておりません。
取扱番号

※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

019

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 篠本線
料金所(至) 沓掛
26年 3月 1日 21時1分
割引前料金 ¥520-
割引△ ¥160-
通行料金 ¥360-

(ETCクレジット) 車種 1
※通行料金の消費税率は10%です。
※通行料金は確定しておりません。
取扱番号

※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

019

第9号様式（第7条関係）

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム チラシ代		規格	A4版片面	
配付先	事前登録者他		作成部数	11,000枚	

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社きかんしコム	96,800	100%	96,800	140	
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					96,800	—	96,800	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

2026年春京都府知事選挙

シンポジウム 地域の人や資源をいかし

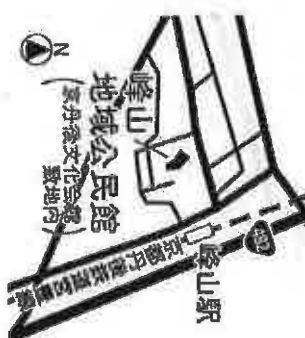
持続可能な地域社会をめざして

今、地域では、人口減少や経済・交通・教育・医療や介護などをめぐる厳しい現実があります。そうしたなかで、地域の人や資源をいかした持続可能な地域社会をめざしていくために、自治と公共の役割が問われています。シンポジウムを通じて持続可能な地域社会への展望を学び、語り合うことができればと考えています。ぜひ足をお運びいただければ幸いです。

日時

3月1日(日)

開会／午後2時～



場所

京丹後市峰山地域公民館

京都府京丹後文化会館敷地内 (峰山駅徒歩5分・駐車場有)
京丹後市峰山町杉谷 1030 番地

講師

関 耕平さん

(島根大学教授)

【講師紹介】

日本の農山村の地域政策を実践的に研究。著書には『アグロエコロジーへの転換と自治体』『地域社会の持続可能性を問う』『教育+若者』が切り拓く未来—山陰発・持続可能な地域へのアプローチ』など。

交流・報告

農林漁業・中小企業・交通・医療・介護・教育・観光など
交流や報告を地域や分野から

【ZOOM 参加はコチラ】

ID : 859 3702 5137

パスコード : 633702

共催：京都北部の地域経済と持続可能な地域をめざすシンポジウム実行委員会・日本共産党京都府会議員国連幹事・京丹後市峰山地域公民館連合 0772-52-0169 / 国土地理院京都府支部 0775-414-5566

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	140		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	持続可能な地域社会をめざしてシンポジウム チラシ代				
支払金額	96,800	按分率	100%	計上額	96,800
按分率の考え方					
備考	会場費は実行委員会が負担し、チラシ代・講師代は府議団負担				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

3/10

08-03-10	B W	*1,668,700	カ)キカフシコム
08-03-10	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

140

請求書

2026 年 02 月 20 日締切

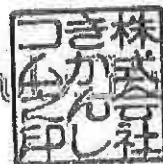
1 頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当者コード 002250

株式会社 きかんし



(登録番号 T1130001024126)

〒601-8205 京都市南区久世段城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度結別のお引き立てに謹み厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求額と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前払金	前入金	前払金	前入金	前払金	前入金	前払金	前入金
33,000	33,000	0	0	1,517,000	151,700	1,668,700	1,668,700

月日	品名	単位	数量	単価	金額	消費税	合計
01月29日	長3封筒4種 (増)	10	6,000	13.50	81,000	(10%) 外税	
01月30日	個別課題ピラ3種 (増)	10	150,000		620,000	(10%) 外税	
01月30日	★ 御入金 ★	02	振込		(*33,000)		
02月02日	府会だよりNo. 364	10	10,000	60	600,000	(10%) 外税	
02月03日	2月代表・一般質問ピラ (森・島田・水谷) 4/6・16切 (1/1)	10	11,420		128,000	(10%) 外税	
02月09日	北部シンポジウムお知らせピラ	10	11,000	8	88,000	(10%) 外税	
【10%課税対象】							
(税抜額 1,517,000円 消費税 151,700円 税込額 1,668,700円)							

尚、御精算予定日は、2026年03月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

141. 142

第9号様式(第7条関係)

2025年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府会だより No. 361		規格	A4版12P	
配付先	事前登録者等		作成部数	10,000部	

	無	有	充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分 率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要経費	印刷・ 作成費用	☒	☐	株式会社 きかんしコム		100%	0		2024年度で支出
	封筒代	☒	☐	株式会社 きかんしコム		100%	0		2024年度で支出
	封入封 緘費用	☐	☒	洛北内職友の会	56,515	100%	56,515	141	
	送付等 費用	☐	☒	株式会社 ウイングスマルコー	721,188	100%	721,188	142	
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計				777,703	—	777,703	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。



東門宣伝(2月18日)

●目次●

- 2P▶ 2月代表質問 みつなが敦彦
- 4P▶ 2月一般質問 田中ふじこ
- 5P▶ 2月一般質問 島田けい子
- 6P▶ 予算特別委員会知事総括質疑 みつなが敦彦
- 7P▶ 2月議会議案討論(先議分) 浜田よしゆき
- ▶ 2月議会委員会付託前質疑 成宮まり子
- ▶ 2月議会議案討論(追加議案) 水谷 修
- 8P▶ 2月議会議案討論 ばばこうへい
- ▶ 2月議会意見書・決議案討論 森よしはる
- 9P▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 10P▶ 2月議会を終えて



府立大学の老朽校舎の耐震化を求める請願
2月12日



城南勤労者福祉会館存続の請願2月28日

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2025年
2月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者、

Spring 2025 No. 361

深刻な物価高騰からくらしを守る

イベント・開発型府政からの転換を求める

物価高騰への対策は待ったなし
最賃・生活保護水準の
引上げを

代表質問に立った光永議員は、はじめに深刻な物価高騰のもとでの緊

急対策について知事に迫りました。

1月12日に行われた「左京連帯ひろば」には、164人の方が来られ、アンケートでは「子どもたちに野菜を食べさせたいけど、本当に野菜が買えなくなってきた（子育て中の男性会社員）」や、「食事の回数を減らしている（23歳女性）」、「生活保護を受けているが、保護費が減らされている」など深刻な声が寄せられていることを紹介し、消費税減税とインボイス制度の廃止、また中小企業への直接支援と一体に最低賃金の時給1500円以上の実現が必要だと強調しました。

また、生活保護基準については、就学援助や大学等の授業料減免、国保料減免や介護保険料の減額等の多くの制度に連動している事を指摘。諸外国では物価高騰への対応でドイツでは直近2年間で12%の引上げ、スウェーデンでも2年連続で9%の引上げをおこなっている事実を示したうえで、国に生活保護費の抜本的引上げを求めるよう知事に迫りました。同時に府として灯油や電気代の

支援が補正予算にない理由を質し、緊急対策を求めました。

最賃アップによる
中小企業の実態を調査し
独自の賃上げ支援を

府府が最低賃金の時給1500円への引上げ時期の前倒し方針を示すもとで、中小企業での賃上げをどう実現していくかが政治の焦点となっ

ています。

光永議員は、昨年最低賃金を84円引き上げた徳島県に調査に行き、賃上げ原資をめぐる労使の真剣な議論や学生の意見陳述などを経て、地域の人材確保に向けて最低賃金額の大幅引上げを決断したこと、それに対して県が独自に事業者への聞きとりを行った上で、直接支援を打ち出したことを紹介し、京都府のこの間の最低賃金引上げで中小企業にどのような影響があるのか緊急に実態をつかみ、直接支援に踏み出すよう求めました。

医療・介護の基盤強化
北部地域への医師の
緊急派遣を

コロナ禍や人材不足に加えて、昨年の診療報酬の改定により、府内の急性期病床が2千床以上減っています。同時に改定された介護報酬によって訪問介護事業所がない自治体が広がっています。

光永議員は、3年後の再改定を待つことなく緊急に報酬の再改定を国

2025年2月定例会
代表質問
2月18日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)



徳島県での支援の現状等を聞く(2月4日)

に求めるとともに、新潟県村上市が行なう訪問介護事業所に対する報酬減額分に対する独自の補助のような具体的な支援策を求めました。

また、舞鶴市で進む4つの公的病院の再編議論に関わって、最大の問題は平成16年には137人おられた医師が現在87人（非常勤除く）に減少していることにあると指摘し、とりわけ救急体制や診療維持のためには総合内科医の派遣が必要だと知事に迫りました。

食料自給率アップへ 農家への所得支援と 農機具購入の補助を

昨年の「令和のこめ騒動」に続き、今年は米価高騰が止まりません。食

料自給率アップに本格的に踏み出すことが喫緊の課題ですが、政府は25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改定し、海外依存と米を含めて流通を市場にゆだねる方向を一層強めています。

光永議員は、京都府では7年間で自給率は7%も減少（生産額ベース）していると指摘。自給率アップのためには担い手確保、農業の疲へいをストップさせることが政治の責任だと述べました。知事は、「収益性の高い農業の展開」などで自給率の向上に貢献するなど答弁しました。

また、光永議員は、京丹後市の農業関係法人の方々が口をそろえて農機具の支援について「スマート農業機械でない」と補助金が見つからない「10年後が見通せない」と話されて

質問を終えて

西協府政最後の本格予算審議に挑んだ議会で、私自身は代表質問、予算特別委員、総括質疑とハードな議会でした。

府立大学学生有志の会の皆さんが学内で集めたアンケートをもとにした「府立大学校舎建て替え」を求める質問や、高すぎる国民健康保険の緊急引き下げを求める運動を踏まえた質問をはじめ、運動と連帯した論戦が、大きな力となりました。また、中小企業支援と一体の質上げは、府議団がいっかんして取り組み、徳島県の調査も踏まえ、知事に迫る中、西協知事が「生産性向上最優先」で国と同じ「中小企業切り捨て」姿勢が浮き彫りとなるなど、政治の行き詰まりと転換の必要性が明らかとなりました。

参議院選挙でも、来春の知事選挙でも、政治の歪みを質することが求められています。

【みつなが敦彦】

いる実態を紹介し、国メニューのスマーティ化ばかりではなく、農家所得の支援に踏み出さない限り展望は開けないと強調。中山間地の多い府域農家の実情に応じた農機具支援などを求めました。

30年後の北陸新幹線より 特急サンダーバードの 金沢復活を

京都仏教会が「千年の愚行」と断罪するなど、幅広い府民の世論と運動に押されて、北陸新幹線敦賀～新大阪の延伸計画は、2025年度中の着工を断念しました。京都府も与党PTに対して「施工上の課題」として、建設費負担の問題などの懸念を表明せざるを得なくなっているもとで、光永議員は、そもそも50年前の計画であり、いくら説明を聞いても府民的な納得は得られないとし、防災・減災対策こそ急ぐべきであり、論理が破たんしていると批判しました。知事は、正面から答えず従来の答弁を繰り返しました。

また光永議員は、人口減少が加速し、30年以内に高確率で南海トラフ地震が起きると想定されているもとで、ばく大な住民負担を強いる延伸計画に合理性はなく、12月府議会でも可決されたように特急サンダーバードの金沢復活を求められると強調しました。

京都アリーナ（仮称） 「稼ぐスポーツ」よりも 府民のための施設整備を

向日町競輪場の余剰地に計画中の京都アリーナ（仮称）について、近隣住民から交通渋滞などの多くの懸念や心配の声が出されています。しかし、京都府は説明責任も果たさず、プロバスケットボールBリーグプレミアのスケジュール最優先で事業を進めようとしています。光永議員は背景に「スタジアム・アリーナ改革」でスポーツを成長産業化させる国の成長戦略があると指摘し、アリーナ計画は一旦立ち止まって、府民の声に基づいた計画に見直すべきだと強調しました。



左京連帯ひろばの相談員として参加（3月1日）



田中 ふじこ議員
(京都市中京区)

介護報酬再改定、 介護労働者の賃上げと 人手不足対策を

田中議員は、介護保険制度について質問しました。昨年の介護報酬改定で事業所の倒産・廃業が相次ぎ、京都府では4件の介護事業所が倒産し、訪問介護事業所がゼロの自治体

が笠置町、1カ所のみが大山崎町、和束町、井手町、南山城村、伊根町の5町村となっています。小規模訪問介護事務所では他産業に比べ10万円も賃金が低く、離職と労働環境悪化の悪循環、慢性的な人手不足が起きている。

田中議員は、介護報酬を改定前に戻し、遡及して補償を国に求めるよう求めました。

また、介護従事者の賃金の引き上げとともに、人手不足に対する支援を行うよう求めました。また、介護保険制度の改定により、利用料負担の原則2割化やサービスの有料化等により、低所得者が介護サービスから排除されていると指摘し、介護保険制度全体を見直し、誰もが使える

質問を終えて

予算特別委員として 書面審査をおこないました

物価高騰と光熱費の高騰の下、府の政策は、効率が上がる機器への支援ばかりです。賃金引き上げや人員を増やす政策は全く見られず、米価格高騰と米不足は、農業従事者の激減の中でおきています。丹後では機械金属業が、新たな活路を見い出すとりくみもありますが、医療や介護人材不足も切実な課題です。北部のスーパーにしがきの撤退は、過疎化を促進する懸念が強まります。

少子化の中で公立高校の再編を進め、老朽化した府立大学の学舎や体育館の建て替えの期日は示さず、公共の責任を果たさない一方で、向日市の巨大アリーナ建設は予算を通し契約を結び、許せないものです。政治の大転換がどうしても必要です。引き続きがんばります。

【田中ふじ子】

制度にするべきだと訴えました。知事は、「国の責任で対応をおこなう」という答弁に対し、京都府として支援するよう求めました。

不登校の子どもたちに 寄り添う支援を

田中議員は、急増する不登校への支援について質問しました。党議員団として1月に視察した山梨県では独自に25人以下学級を導入し、検証結果では、教員が子どもたちに声をかける機会が増加するなど、より丁寧な指導ができるようになったとされている事を示し、京都府でも小学校・中学校での30人以下の少人数学級の導入を求めました。

また、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）について、SSWの方の「多くの学校を掛け持ちする今の体制では、すべての事案にとても対応できない」「京都府では、SCとSSWの全てが28時間以内の会計年度任用であり、不安定で低所得、若い方が続けることができず、入れ替わりが激しい」という声を紹介し、SCとSSWの常勤化と働き続けられる処遇へ改善を求めました。

不登校の子どもたちの居場所となっているフリースクールは経営が厳しく、保護者にとっても大きな負担があります。



コメ高騰・農業支援の請願(2月28日)

田中議員は10年間拡充の無い施設運営経費の補助拡充と利用料補助の創設を求めました。教育長は、フリースクール運営経費補助について「他府県の取り組みを参考にしながら、フリースクールの認定制度や支援なども含め、連携の在り方を研究してまいりたい」と答弁しました。



福知山市のPFAS調査(3月20日)

災害から医療的ケアが必要な方等の命を守るとりくみを

能登半島地震や南海トラフ臨時情報などが発生したことで、在宅人工呼吸器装着患者や家族からの相談が



島田 けい子議員
(京都市右京区)

多く寄せられ、24時間の人工呼吸器が必要な難病の方から、非常用のバッテリー発電機の購入助成支援が求められています。

島田議員は、ポータブルバッテリーや発電機の常備については、京丹後市、舞鶴市、京丹波町、長岡京市、亀岡市、綾部市などで、障がい者の日常生活用具の支給を対象に、補助を実施しており、京都府での検討を求めました。

また、医療的ケアが必要な子どもや感染症のリスクが高い方々の避難先確保について、市町村の取り組みを支援するよう求めました。

知事は、人工呼吸器装着の難病患者等の避難先となる病院や施設の確保が必要となる方に、令和7年度は保健所と市町村が連携して取り組み体制を構築する予算を計上したと答弁しました。

さらに、理事者は、非常用電源の確保については、医療機関と調整を行うと答弁しました。

教育ICT活用を検証をおこない子どもの健康と発達を

島田議員は、京都市教育DX推進事業費が76億円と多額の予算が計上されているが、不登校の子どもたちが増え続けているのに、受け皿であるフリースクール支援には1施設

50万円で6施設合計300万円の補助金しかない」と批判しました。

2023年度の全国学力調査では、ICT機器を勉強のために使っている時間が3時間以上の生徒は「30分未満」の生徒より全国の平均正答率が小学校で11%、中学校で12%も下がっているとの報告もあると指摘し、ネット依存などの様々な障害をもたらす、視聴覚野の発達障害、睡眠不足による心身の不調、運動器・関節・電磁波の被害、ネット依存などの様々な障害が指摘されていると述べました。

島田議員は、先進国では、紙の教科書と手書きに回歸する取り組みが進められていることから、京都府のICT教育における教育効果を明らかにしたうえで、活用方法の検討を求めました。

質問を終えて

今回の質問、「災害時にどのように避難するのか」「人工呼吸器の電源確保がどうして自己負担なのか」医療的ケアが必要な子どもさんを持つお母さんの相談からはじまりました。そういえば、宇多野病院に入院していた筋ジスさんのAさんが、人工呼吸器をつけて在宅で暮らし仕事もしておられたなあと思い出して連絡を取り話を聞きました。また、在宅支援の開業医さん、訪問看護事業所の看護師さん、自治会長さんなど、聞き取り調査先がどんどん広がりがつがっていきます。そして、問題がどこにあるか一つ一つ解きほぐされていきます。現場にこそ、解決の糸口があります。知事府職員に届きますようお願いながらの質問です。

[島田けい子]



文芸会館の調査(2月14日)

府教育長は、「教員研修を通じて効果的な活用やICTの使用方法のルール作りの推進に努める」と答弁しました。



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

府民の国保料負担はもう限界

光永議員は、国民健康保険料(税)について質問しました。来年度、市町村から京都府への納付金が大幅に引き上げられ、1人当たり平均で昨年から1万1381円増の16万2960円になります。それにより、市町村の来年度保険料(税)の値上げがおこなわれる事になります。

光永議員は「今後、どこまで納付金が引き上がり、市町村国保料の引き上げがおこなわれるのか。府民負担はもう限界だ」と知事に認識を問いました。また国民健康保険は本来相互扶助の制度ではないのに、加入者で支え合うような仕組みとなっている構造的問題があり、「このまま保険料が上がり続けられ、制度があっても府民の命が守れない」と指摘し、府に保険料引き下げのため具体的な施策を求めました。「保険料統一化で公平性を図る」とした知事に対し、

光永議員は、統一化で保険料が下がるとは言えないと指摘し、市町村の保険料値上げを避けるための小規模加算の廃止をおこなわないこと、国保会計に府から法定外繰り入れをおこなう事を求めました。

府立大の建て替え、耐震化を

府立大学の学生の皆さんから請願も出された老朽校舎整備について質問しました。学生の皆さんによるアンケート結果では、学舎が耐震基準を満たしていない事に学生の94.7%が「不安を感じる」と回答しています。光永議員は「授業中に地震が来たら死んでしまうと思う」「地震が来たときのことを考えると怖い」という学生の声を紹介し、「知事はこの声をどう受け止めるか」と質問しました。「必要に応じて修繕や改修などの対応をしてきた」という知事の答弁に対し、光永議員は、すでに授業や課外活動に支障が出ている「建て替えを急ぐとともに、南海トラフ地震や花折断層で地震が起これば命に係わるため、建て替えまでの耐震化も必要だと訴えました。」

府民置き去りで

アリーナ契約許されぬ

本議会で可決された向日町競輪場敷地に建設予定の京都アリーナ(仮



向日市アリーナ問題を考える会のみなさんと
(3月10日)

称) 本休工事の契約議案について、本来は契約前に住民説明会が必要と指摘した上で、説明会をいつ開催するのかと迫りました。知事は住民説明会については「可能な限り早期に開催したい」と答弁しました。光永議員は総額34.8億円となっているアリーナ建設に係る予算の積算根拠を質問し、知事は答弁で躯体工事、設備リース代についてその大まかな数字を初めて明らかにしました。光永議員は、府立大学の整備は放置する一方で、プロバスケットボールチームのBリーグ参入のため府民置き去りにアリーナ建設に突き進む府の姿勢を批判するとともに、莫大な財政負担となるアリーナ費用を全額公費負担とするのかについても本来検討が必要だと指摘しました。

京都の地下水はしっかり守ってほしいと意見が寄せられた

さこ 祐仁 (京都市上京区)



「賃金が少し上がったけど、それ以上に物価が高騰して生活が苦しい。こんな時に5兆円もかけて30年先に北陸新幹線を京都の地下を通す計画なんておかしい。それよりも、金沢まで直接行けるよう

にサンダーバードを元に戻してほしい」と、北陸新幹線の延伸計画中止署名で地域を回るなかで初めて出会った金沢に実家のある方が話された。他の人からも京都の地下水はしっかり守ってほしいとの声が寄せられた。

地球温暖化の影響で地球の各地で山火事などが起きて大きな被害が出ている。危険な原発やCO₂発出量の多い火力発電ではなく再生可能エネルギーの普及が大事だと「京都環境フェスティバル」で改めて確認しました。

議案討論
(先議分)
2月21日



浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

物価高騰対策や福祉灯油など
困っている人へ直接支援を

令和6年度京都府一般会計補正予算(第6号)、令和6年度京都府水道事業会計補正予算(第2号)、令和6年度京都府流域下水道事業会計予算(第2号)の賛成討論を行いました。

一般会計補正予算の物価高騰対策は、国の重点支援地方交付金を活用したのですが、他府県が実施している福祉灯油などの生活者支援がないと批判し、生活が苦しい方への直接支援策を具体化するよう求めました。特に、中小企業持続経営支援補助金の「賃上げ枠」を、人手不足に苦しむ中小企業の上へに沿った制度として充実するよう求めました。

浜田議員は、全国最大の最低賃金引き上げを行った徳島県の賃上げと中小企業支援は、昨年10月8日に2024年度補正予算で「賃上げ支援事業」11億円を可決したことを紹介しました。職員が直接中小企業のみなさんを訪問し実情や要望をつかんで中小企業の賃金引上げを行う重要性をのべ直接支援を求めました。

また、下水道管の老朽化が原因で起こった埼玉県での道路陥没事故も踏まえ、水道管および下水道管の老朽化対策を抜本的に強化することを要望しました。

委員会付託前
質疑
3月5日



成宮 まり子議員
(京都市西京区)

住民説明・事前評価ないまま
アリーナ契約議案の提出は許されない

成宮まり子議員は、「第75号議案京都アリーナ(仮称)整備等事業契約締結の件」について、委員会付託に先立ち質疑しました。

アリーナの住民説明会については、昨年7月6、7日の署名が知事に提出されていますが、向日市民や府民への具体的な計画の説明も意見聴取も行われていないと指摘。事業者との契約締結の提案は、府民・住民を置き去りにするものだとして批判しました。

さらに、公共事業事前評価については、京都アリーナが対象であるにもかかわらず、しないまま契約締結を提案するのは、手続き上も誤りだと批判しました。知事は「事前評価制度」の趣旨を踏まえて意見を聴取しているとの答弁にとどまりました。また、道路整備などの交通対策について、先の本会議で「府道中山向日線に交通を誘導し、大原野口交差点を改良する」と知事から示されましたが、これは全く部分的な対策だと批判。JRや阪急駅からアリーナへ向かう「向日町停車場線」や、いまでも渋滞の激しい物集女街道などの拡幅や歩道整備対策が示されないままの契約締結は府民の理解は得られないと述べました。

議案討論
(追加議案)
3月7日



水谷 修議員
(宇治市・久御山町)

京都アリーナ(仮称)整備等
事業契約締結に反対討論

京都アリーナの債務負担行為額の34.8億円のうち、後年度に契約する設備リース契約、「運営SPC」の運営、維持管理にかかる契約を除いた28.8億円の整備事業契約を締結する議案に反対しました。

第1の理由は、知事は「向日町競輪場基本構想の段階から説明会は合計6回開催した」と答えています。アリーナおよび周辺環境にかかる説明ではないにもかかわらず「やった」とすり替えているからです。

第2は、周辺道路整備など環境対策を明らかにしないままからです。慢性的な交通渋滞や物集女街道の歩道が狭く、拡幅工事が開業までに間に合わないとして批判しました。

第3は、公共事業事前評価を行わず、契約を結ぼうとしているからです。結局、アリーナを成長産業、ビジネスモデルと位置付け、集客力優先の事業とする全国アリーナ構想のもとで、「とにかくアリーナを作る」というBリーグの日程ありきで、令和10年開業にむけて進めているからだとして批判しました。

府民のスポーツや健康に着目したものではなく、住環境の悪化を防ぐ具体的対策もないと批判し、将来の運営コストも増えるかも知れないと批判しました。

意見書・決議案 討論 3月19日



森 よしはる 議員
(京都市南区)

2月府議会で寄せられた請願や陳情を力に、党議員団はインボイス制度の廃止、府立大学の耐震化と学費等の無償化、ケア労働者の賃上げ、選択

議案討論 3月19日



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

府民の生業・暮らしを守る府政を

日本共産党は、第1号議案「令和7年度京都府一般会計予算」等の議案10件に反対し、第48号議案「令和6年度京都府一般会計補正予算（第8号）」、第17号議案「京都府人権尊重の共生社会づくり条例制定の件」に保留、その他の議案に賛成をしま

した。

令和7年度一般会計予算と一体で提案された補正予算に対して、物価高騰により実質賃金が低下するなど府民生活の厳しさが増す中で、京都府には府民の生活を支える役割が求められていると指摘し、予算審議を通じて以下の5点の西脇府政の問題が浮き彫りになったと述べました。

第1に府民生活への支援や賃上げ等への中小企業支援に背を向ける一方で、一部の先端産業や成長産業に偏重した施策をすすめていることです。第2に、医療や介護等の社会保険における重すぎる自己負担の負担軽減に背を向けていることです。第3に、京都アリアナ（仮称）や大阪・関西万博関連には多額の財政支出をおこなない財政の硬直化を進める一方

的夫婦別姓制度の導入など、意見書案7件と決議案3件を提案しました。192件もの請願が寄せられたインボイス制度の廃止については、消費税の緊急減税も含めて、日本経済の再生のためにも必要と強調。また、府立大学の耐震化や学費無償化については、討論日に「新しい体育館の早期建設を求める署名」など1万3140筆が府に提出されたことも紹介し、早急な対応を求めました。しかし、いずれも他党派は、すべて反対しました（別項「見参照」）。

で、耐震性の無い府立大学の学舎・体育館の建替え等、身近な公共施設整備をなおざりにしていることです。第4に、子育て支援については「子育て環境日本一」を掲げるもののその中身は風土づくりが中心で、給食費無償化などの経済的支援や少人数学級の実現等の府民の願いによりそっていないからです。第5に、現場を支える府職員の勤務環境改善や人材確保に背を向けていることです。

勤労者福祉会館は存続、機能継承に責任を

水道事業と流域下水道事業会計や府営水道供給料金に関する議案については、府営水道ビジョンで広域化・官民連携以外の選択肢を示さず、これでは市町村の自己水を含む清浄で

維新・国民会派から提案された、「要支援者の持続的な引き受け手確保のための法改正を求める意見書案」については、直接契約を広げ介護にかかる公的責任を放棄する道だと批判し反対を表明しました。また、同会派から「首都機能のバックアップ体制強化を求める意見書案」が提案されましたが、首都機能移転を口実に関西財界による再開発を目指すものと、その狙いを指摘し反対しました。また三党派提案の「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める

低廉な水を保障するという公の役割を果たせないと指摘しました。

城南・中丹・丹後の勤労者福祉会館廃止の議案については、職業訓練や相談の充実が求められていることと、府民の文化・スポーツ活動、自治活動、防災機能等の多彩な役割を果たしており、会館の存続と機能継承を求めました。

人権条例については、人権侵害やネット中傷対策は重要だが、条例案へのパブコメには様々な意見が寄せられており、多様な府民の意見を反映するプロセスが不十分であると指摘しました。拙速な議決ではなく丁寧な議論が必要であることを求め、議案への態度は保留すると表明しました。

意見書案については、性犯罪をした者の人権上の課題について更なる検討が必要と指摘し賛成しました。



閉店するスーパー問題で聞き取り
(2月15日)

2025年2月議会 意見書・決議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書	件 名	提案会派	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維新	府民	公明	京好
第1号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	インボイス制度の廃止、消費税の緊急減税を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第3号	インボイス制度の支援策の一層の強化を求める意見書	三会派	原案可決	×	○	○	○	○	○
第4号	要支援者の持続的な受け手確保のための法改正を求める意見書	維新	否決	×	×	○	×	×	×
第5号	首都機能のバックアップ体制強化を求める意見書	維新	否決	×	×	○	×	×	×
第6号	舞鶴や淀川へのトマホーク配備、弾薬庫増設など「敵基地攻撃」の高度化中止を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	医療・介護・障害・保育等で働く労働者の抜本的な処遇改善と事業所への物件費に対する支援を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	京都が京都でなくなる北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	食料自給率を引上げ、米の減産から増産への抜本的な政策転換を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第1号	2025年度国民健康保険料(国)の緊急引下げを求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第2号	府立大学の老朽学舎及び体育館の建て替えを求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第3号	府立大学の学費無償化等に関する決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×

2025年2月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

件 名	審査結果	賛否の状況					
		共産	自民	維新	府民	公明	京好
投票率の向上に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
「遺精請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を政府に送付することに関する請願 他196件	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立大学の老朽学舎耐震化に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立大学の学費無償化に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立城南労働者福祉会館の存続を求めることに関する請願 384件	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立中円労働者福祉会館の存続を求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立城所、中円、丹後労働者福祉会館の存続を求めることに関する請願 49件	不採択	○	×	×	×	×	×
米の高騰・糧食支援に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×

2025年2月議会 知事提出議案(反対・保留した議案のみ)

議案番号	件 名	議決月日	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維新	府民	公明	京好
第1号	令和7年度京都府一般会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第13号	令和7年度京都府水道事業会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第16号	令和7年度京都府上下水道事業会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第17号	京都府人権尊重の共生社会づくり条例制定の件	3月19日	原案可決	保留	○	○	○	○	○
第28号	京都府立労働者福祉会館条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第29号	京都府立高等技術専門校条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第31号	京都府立都市公園条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第33号	京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第45号	指定管理者指定の件(公営住宅吉田近衛邸地等)	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第46号	関西広域連合規約変更に関する協定の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第75号	京都アリーナ(仮称)整備等事業契約締結の件	3月7日	原案可決	×	○	○	○	○	○

2025年 2月定例議会を終えて

2025年3月27日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

2月12日に開会した2月定例府議会は、予算特別委員会をはじめ、3月19日に閉会した。

今議会は、昨年の総選挙で自公政権が過半数を割ったもとの初めての通常国会で当初予算審議が行われる中で開かれた。また、西脇知事にとって二期目最後の本格予算（来春は知事選挙となるため骨格予算）であり、その特徴や性格が明らかになる中で開かれた。

わが党議員団は、物価高、資材高騰等による、暮らしや地域の深刻な行き詰まりを明らかにし、府民の願いに寄り添い、運動をおこし、要求実現に全力をあげるとともに、自民党政権と西脇府政の大本の転換の必要性を浮き彫りにする論戦を行った。

1、本議案に提案された当初予算議案及び先行議決含む議案86件のうち、第1号、第13号、第16号、第28号、第29号、第31号、第33号、第45号、第46号の議案9件に反対し、第17号議案は保留し、他の議案に賛成した。

第1号議案「令和7年度京都府一般会計予算」に反対の理由は第1に、府民生活や、地域経済を支える土台である中小事業者などへの直接支援に背を向け、一部の先端産業・成長産業に偏重した施策

で、中小事業者を切り捨てる道を進めようとしているためである。

賃上げと中小企業への直接支援を求める我が党の質問に、西脇知事は「賃上げは重要」「中小企業への直接支援は」即効的な効果がある」と認めながら、「持続的な賃上げができる環境づくりに取り組む」として、直接支援策の具体化には全く取り組むつもりがない。その上、従業員の賃上げに取り組む事業者を支援するための、金融・経営一体型支援事業の「賃上げ枠」まで、制度改善を求める声に応えず、わずか1年で廃止した。これらは、結果として、賃上げに耐えられない中小事業者は切り捨てることになる。

第2は、府民負担が限界に達している国民健康保険料をはじめとした、医療や介護の負担軽減策に取り組んでいないためである。

国民健康保険は、来年度7.6%の納付金の引き上げにより、京都市国民健康保険が10・35%の引き上げとなるなど、府内市町村でいくつか国保料・税の大幅な引き上げになっている。今行うべきは、府として一般会計からの法定外繰り入れや、「小規模加算」の廃止誘導をやめ、値上げを食い止める緊急の手立てを打つことである。

第3は、京都アリーナ（仮称）

の建設、大規模開発と一体の先端産業支援や、大阪関西万博のイベントなどにより、財政の硬直化を進め、本来急ぐべきものを後回しにしているためである。

京都アリーナ（仮称）整備は、住民説明会を開かないまま、強引に契約議案を提案し可決させた。また、北陸新幹線の京都延伸計画は、説明会の開催に道を開くなど、明確な中止の立場に立たず、さらに産業政策の中心事業の一つである「産業創造リーディングゾーン」では「拠点整備」として、大山崎町での「アート&テクノロジーリビング」京都「整備4億円、今後、農林センターの移転に伴うフードテック拠点整備に数十億円、南部卸売市場の「中食開発拠点整備、けいはんな学研都市「フードテックビル（仮称）」開発をはじめ、大規模開発と一体に具体化されることが明らかとなった。

また、「大阪・関西万博」関連事業は、2022年以降、総額22億円を超え、来年度予算案6億5,000万円を計上するなど、新たな大規模開発や「大阪・関西万博」には巨額の予算をつぎ込む一方、府立大学の体育館や老朽校舎整備など、必要な整備が後回しにされている。

第4は、西脇府政の看板政策で

ある「子育て環境日本一」は、経済的負担軽減より、風土づくり中心とし、来年度当初予算の中心に「子育ての楽しさ広げる」として、プロスポーツ選手と子育て世代の交流や学生と子どもたちの交流など、イベント型の環境整備にとどまっているためである。また、保育現場から批判が出されている「親子誰でも通園制度」の府内全域への拡大を進める一方、少人数学級の実現や学校給食無償化等には取り組まず、生徒数の減少などを理由に、生徒や保護者、現場の声を無視した府立高校の再編を進めようとしているためである。

第5は、府職員勤務環境の改善や人材確保が緊急課題であるにもかかわらず、その対応が本格的にとられていないためである。

予算特別委員会書面審査で、他党派からも「専門職をはじめ、必要な人材確保、育成に一層の努力が必要」と指摘があるほど、建設交通部、農林水産部、健康福祉部の3部局だけでも、今年度末の退職見込みが90人に達し、また技術系職員のあいつく退職が起これば、またメンタルヘルス疾患により7日以上休んでおられる職員が100名を超えるなど異常な事態となっている。

第13号議案「令和7年度京都府

水道事業会計予算」、第16号議案「令和7年度京都府流域下水道事業会計予算」、および第33号議案「京都府管水道の供給料金等に関する条例一部改正の件」は、次期2025年から2029年は建設負担料金を引き下げる計画となっているものの、施設整備は「府管水道ビジョン」で広域化・官民連携以外の選択肢を示さず、最も困難な配水管の管理は引き続き市町村に残しながら、利益の得やすい浄水場などを統合するというものになっており、市町村の自己水を含む清浄で低廉な水を保障するという水道法に定められた公の役割を弱め、広域化・民営化を進めるものとなっているため反対した。

なお、下水道管の老朽化が原因で発生した埼玉県道路陥没事故も踏まえ、水道管および下水道管の老朽化対策を抜本的に強化することが必要である。

第28号議案「京都府勤労者福祉会館条例一部改正の件」は、城南・中丹・丹後の勤労者福祉会館を「役割を終えた」という理由で廃止しようとするものである。しかし、職業訓練の充実が必要であり、また貸会場が少なく利用料が高騰しているもとで、これまで続けられてきた様々な府民による文化等の活動ができなくなるもので、存続を求め反対した。

第29号議案「京都府立高等技術専門学校条例一部改正の件」は、他の施設では行えない知的障害者を対象とした全寮制による技能訓練と生活訓練の役割を担ってきた府立城陽障害者高等技術専門校を廃

止しようとするもので反対した。

第31号議案「京都府立都市公園条例一部改正の件」は、昨年12月議会で提案された手数料・利用料いつせい値上げと同様に、受益者負担の適正化を理由に嵐山公園、宇治公園、山城総合運動公園の各都市公園の使用料を引き上げるもので、反対した。

第45号議案「指定管理者指定の件（公営住宅吉田近衛団地等）」は、京都市内の府営団地、府営住宅25団地の指定管理者を、引き続き株式会社東急コミュニティーに指定するもので、住まいのセーフティネットとして公の役割を直接果たすことが必要であり、反対した。

第46号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」は、関西財界と車の両輪となり、「大阪・関西万博」や北陸新幹線延伸など大規模開発を推進してきた関西広域連合の機能強化するため、副連合長を1人から3人に変更するもので反対した。

追加提案し先議した第75号議案「京都アリーナ（仮称）整備等事業契約締結の件」は、府民的説明もなく、また道路拡幅など向日市や市民から出された要求などはまともな方針も取り組みもないまま、アリーナ建設ありきで令和10年度完成にむけ契約を急ぐことに反対した。

※全文はホームページをご覧ください。

（以下略）

生活が苦しい方への 直接支援を求める

浜田 よしゆき（京都市北区）



2月21日の本会議で、補正予算（先議議案）の賛成討論を行いました。物価高対策の補正予算は、事業者支援が中心で、他県で実施されている福祉灯油などの生活者支援がないので、生活が苦しい方への直接支援策を具体化するよう求めました。また、中小企業持続経営支援補助金の「賃上げ枠」がなくなっているため、必要な事業者が利用できるように改善して、「賃上げ枠」を残すよう求めました。なお、昨年12月の農商工常任委員会でも要望していた、米のカメムシ被害対策として求められている、色彩識別機の導入への補助が、農林水産業経営基盤強化事業費の中に入ったので、すみやかな執行とともに、応募が想定件数を上回った場合の対応を求めました。

2025年度予算審議を通じて、 西協府政の姿勢が浮き彫りに

ばば こうへい（京都市伏見区）



物価高騰の対策は、全国では灯油への補助など、できるだけ多くの住民に届ける努力が行われている中で、京都府では、国のメニューそのままにプレミアム付き商品券の発行になりました。これだけ物価が上がって、目の前の暮らしも大変との声がある中で、商品券を買うことが出来ない人はどうするのか。商店街などでは、商品券を現金化するまでに時間がかかるため、特に小さな商店では使いづらいとの声もあります。

一方で、万博推進事業には、6.5億円（2022年以降約22億円）もの予算がつけられています。これだけ見ても、西協府政がどこを向いているのかがよくわかるのではないのでしょうか。

役割は終えていない

一府立勤労者福祉会館は

廃止でなく存続、機能強化を



森 よしはる (京都市南区)

京都府では労働者福祉と交流をはかるため労働セ
ツルメントが府内20カ所に設置され、1980年に5
つの勤労者福祉会館が整備されてきました。今議会
では、城南、中丹、丹後の会館を廃止する提案がさ
れました。府議会には存続を求める請願が632人か
ら1791筆の署名を添えて寄せられ、紹介議員にな
り常任委員会では、議案質疑、討論、請願審査を行
いました。私が討論で紹介した城南勤労者福祉会館
の和裁教室は、京都の和装産業と携わる労働者の育
成にも大切な役割を果たしています。役割を終えた
ところか、文化、芸術、地域の自治や防災など付加
価値も加わり、存続、機能継承こそ求められます。

下水道管の現状把握と

対応が急がれる



水谷 修 (宇治市・久御山町)

埼玉県で下水道管破損が原因で県道が陥没し、
トラックが転落する事故が発生した。国交省によ
ると、下水道管に起因する道路陥没(地震を除く)
は2022年度は2607件発生している。「下水道
管メンテナンス年報」によれば、2023年度の結
果として、マンホールの異常、下水道管の異常は
いずれも1割で、多くの劣化が明らかだ。また、
宇治市や久御山町から処理場へ繋がる下水道管は
利用の多い昼間は下水道管が汚水で満タンになる
管内貯留が続けている状態で心配です。

京都府下水道の包括民間委託が進んでおり、技
術者が少なく、確かな現状把握と対策が急務です。

「京都アリーナ」

大原野マツモト横に大型バス!?



成宮 まり子 (京都市西京区)

知事は「『大原野口』交差点を改良し、大型バス
を通す」と表明し、さらにアリーナ整備の契約議案
を追加提案。日本共産党以外の賛成多数で可決され
ました。

私は急遽、本会議で質疑を行い、「住民説明会も
なく、府が自ら定めた『公共事業事前評価』もせず、

交通根本的対策を示さないまま契約提案すべきでな
い」と指摘しました。

向日市民とともに、「大原野口」近隣に住む西京
区民からは、「マツモト横に大型バス!? ニュータ
ウン行きも、右京の里へも道が狭い。侵入車両が増
えたら困る」「交差点改良はアリーナ開業にも間に
合わず、焼け石に水。物集女街道はいまでも9号線
からの慢性的な渋滞なのに」など困惑と批判の声が
広がっています。

住民不在、アリーナ建設最優先の進め方は認めら
れません。みなさんの声を計画に反映させるため、
引き続きがんばります。

日本共産党
京都府会
議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつなが 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長

Spring 2025 ● 府会だより

12